



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

資料 4

経営系大学院を取り巻く現状・課題について

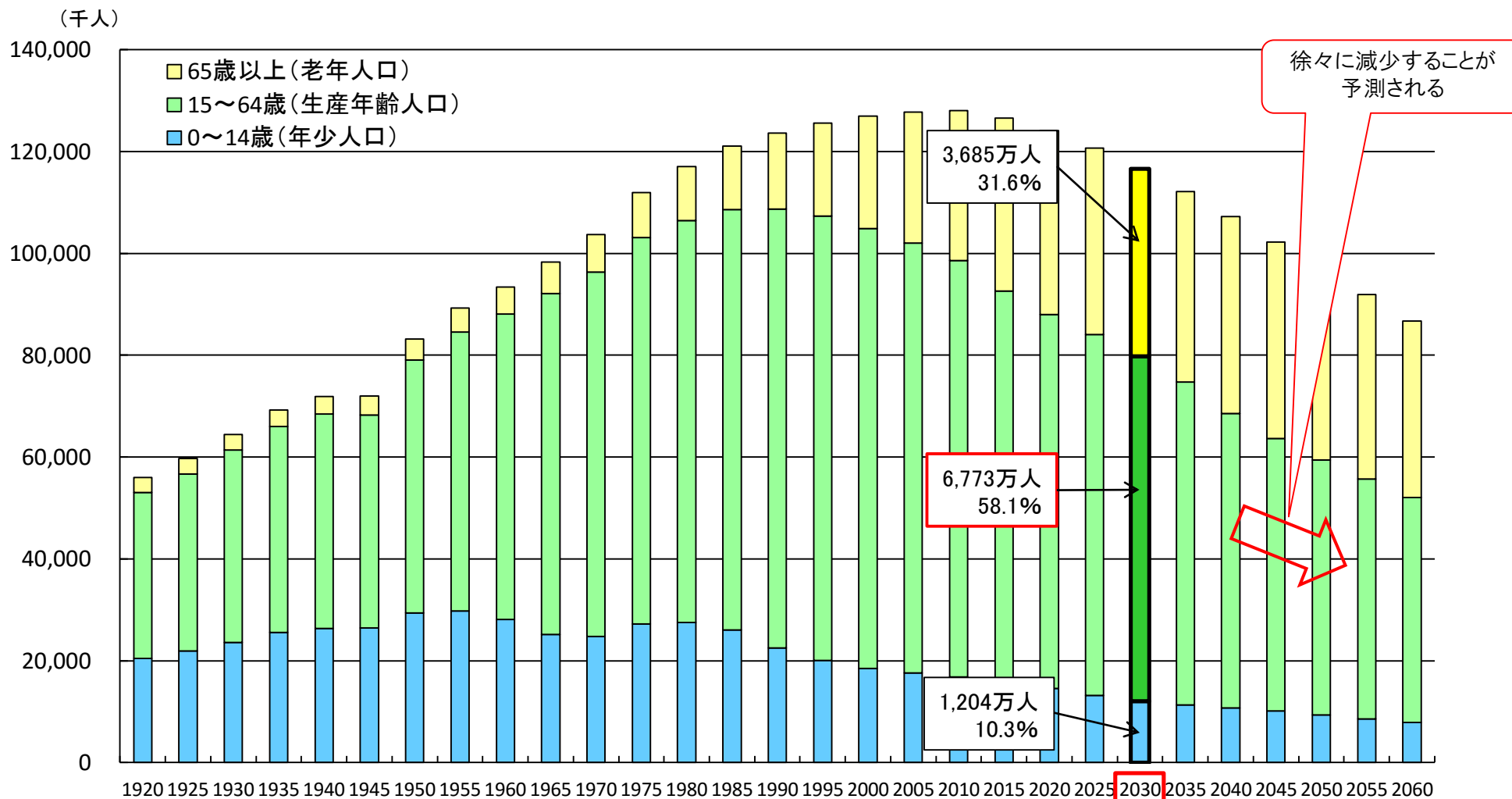
目次

1. 我が国を取り巻く状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2 ～ P 8
2. 経営系大学院を取り巻く状況	・ ・ ・ ・ ・ P 9 ～ P 1 9
3. 我が国の経営系大学院の現状	・ ・ ・ ・ ・ P 2 0 ～ P 4 2
4. 我が国のビジネススクールの改革の方向性	・ ・ ・ ・ ・ P 4 3 ～ P 5 1
5. その他参考資料	・ ・ ・ ・ ・ P 5 2 ～ P 5 9

1. 我が国を取り巻く状況

人口の推移と将来人口

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2030年には年少人口が1,204万人、生産年齢人口が6,773万人まで減少。我が国の総人口の3割が65歳以上となる。



※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

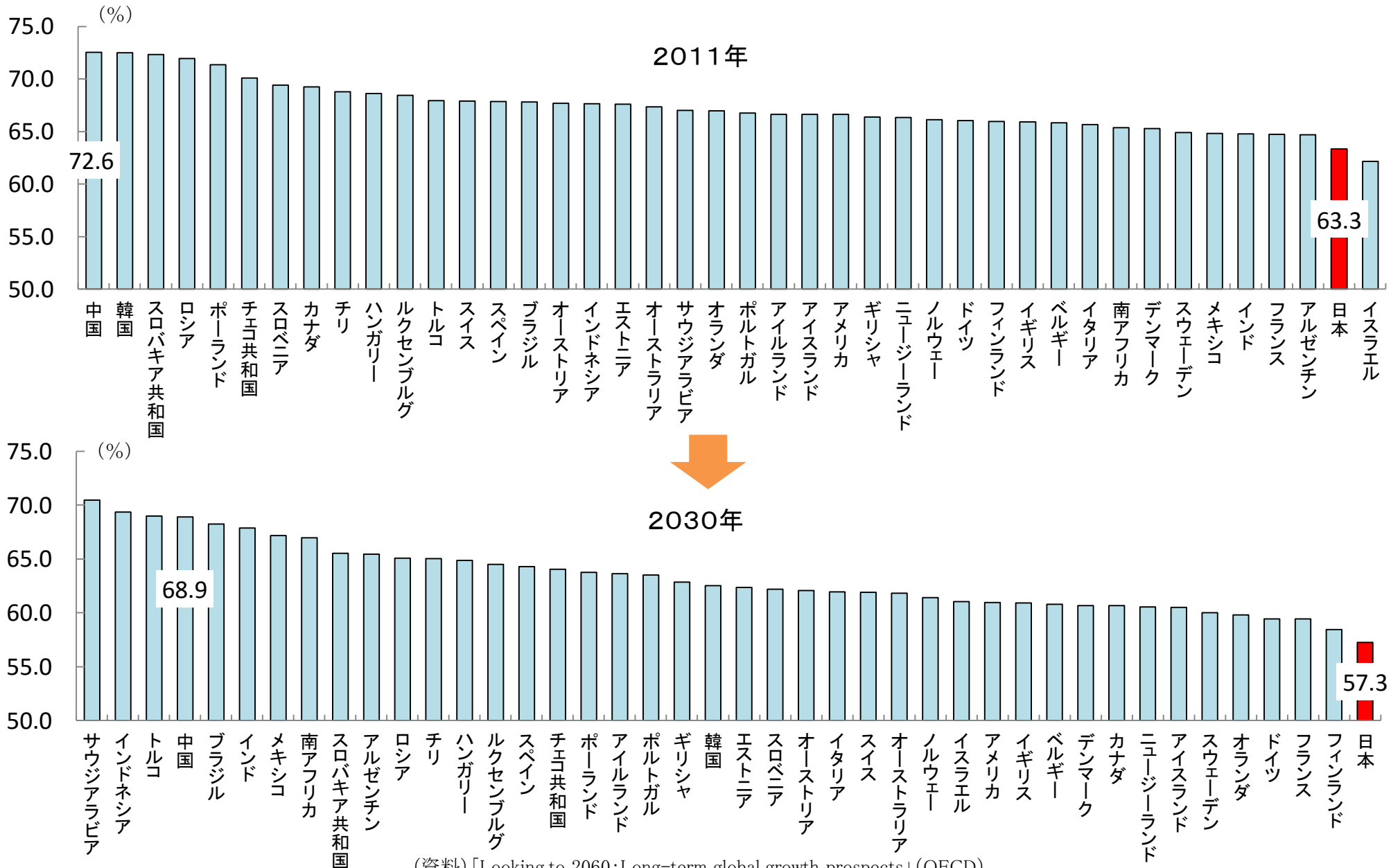
(資料) 1920年～2010年:「人口推計」(総務省)、2015年～2060年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

2-2 総人口に占める生産年齢人口の割合の国際比較

OECDの予測では、2030年には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になる。

2011年

2030年

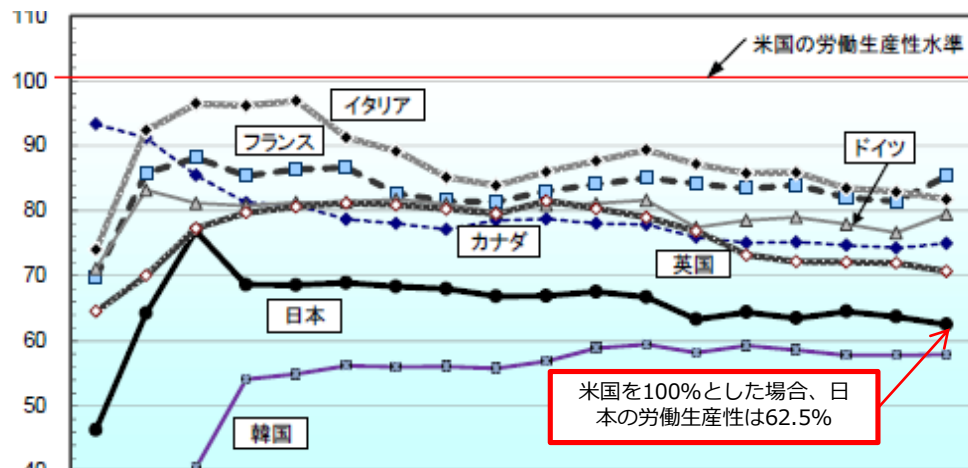


(資料)「Looking to 2060: Long-term global growth prospects」(OECD)

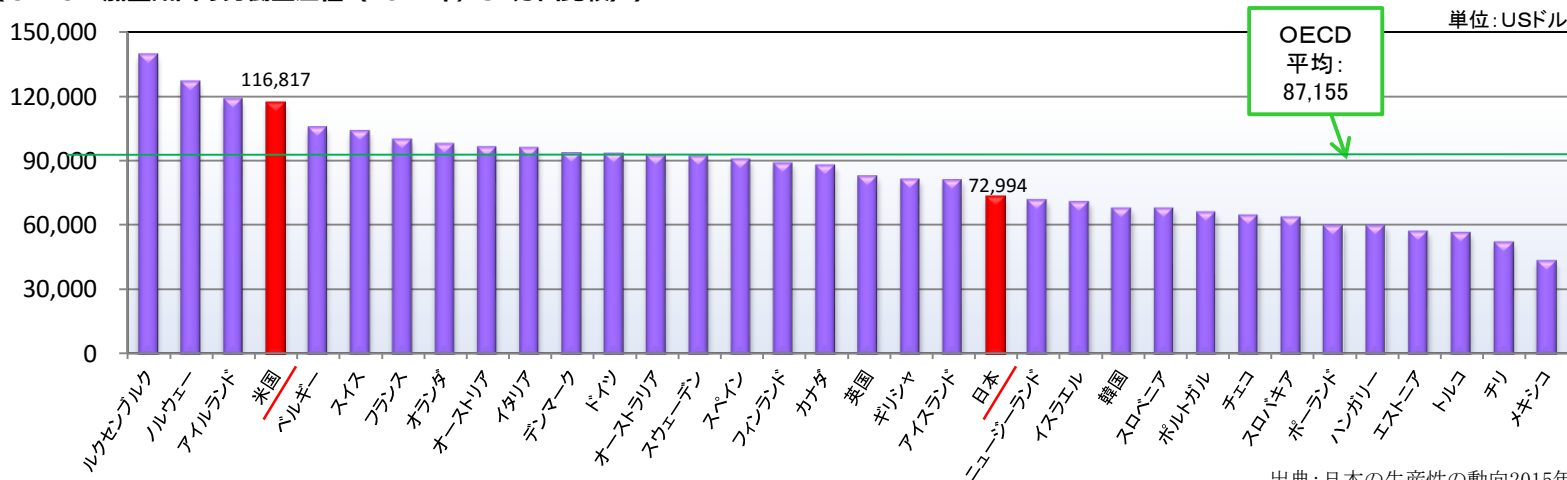
我が国の労働生産性について（国際比較）

- 日本の労働生産性は米国と比較して約6割と極端に低く、OECD加盟諸国34カ国中21位で平均値を下回っていることから、今後、経済成長を実現するには国民一人一人の労働生産性を向上させることが必要不可欠となっている。

（米国と比較した主要国の労働生産性（米国＝100））



（OECD加盟諸国の労働生産性（2014年／34カ国比較））

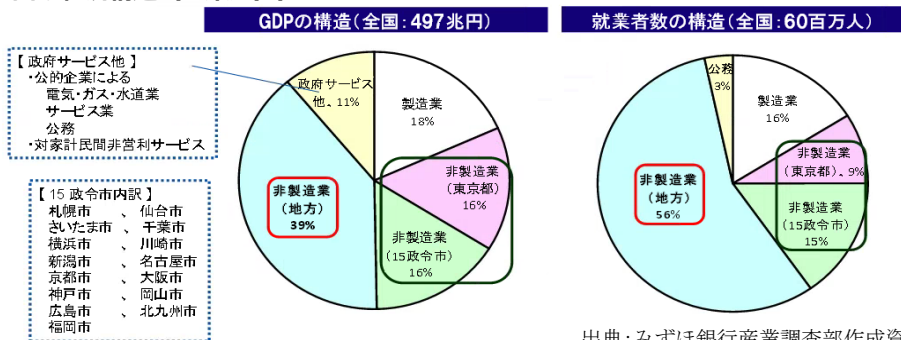


出典：日本の生産性の動向2015年版（公益財団法人日本生産性本部）

我が国の労働生産性について（国内比較）

- 特に地方においては我が国のGDPのうち、約4割が地方の非製造業が占めているものの、都市部と比べて労働生産性が低い状況となっており、地方における経済成長が我が国の喫緊の課題であると言える。

（我が国の経済構造（産業別））



出典:みずほ銀行産業調査部作成資料

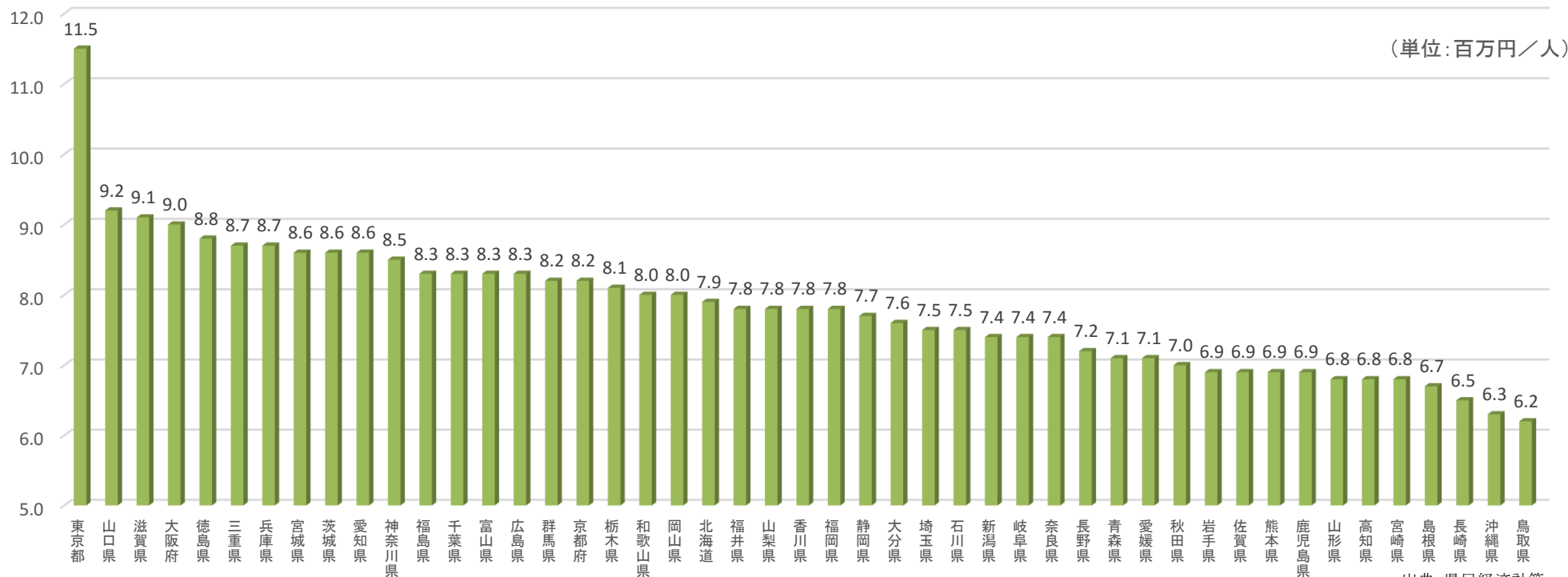
（都市と地方の労働生産性比較（サービス業））

	付加価値額 (兆円)		従事者数 (万人)		労働生産性 (百万円/人)
サービス業	70.9	100%	1,893	100%	3.7
地方(小規模市町村)	22.5	32%	712	38%	3.2
地方(20万人以上市)	14.2	20%	421	22%	3.4
政令市	17.4	25%	476	25%	3.7
東京都	16.8	24%	284	15%	5.9

都市部(特に東京都)の方が高い

出典:みずほ銀行産業調査部作成資料(労働生産性=付加価値額÷従業員数)

（都道府県別の労働生産性（平成26年度））

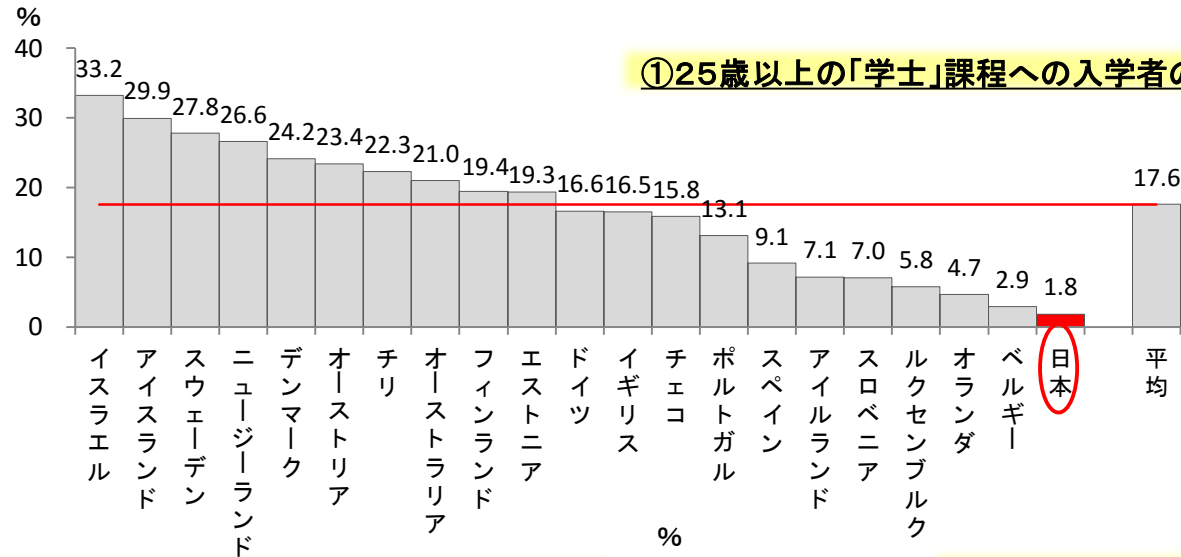


出典:県民経済計算

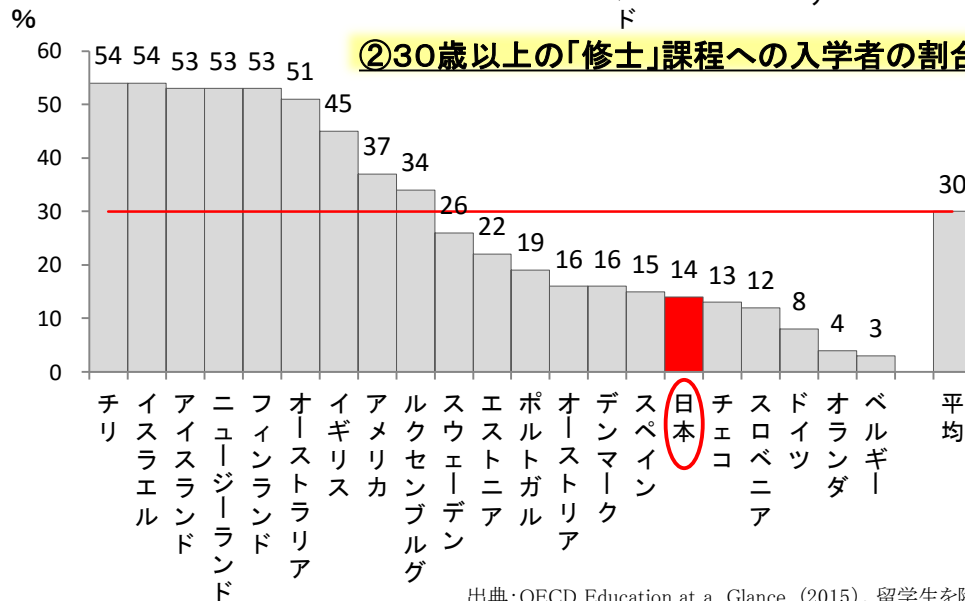
高等教育における社会人入学者の割合（国際比較）

日本の「学士」課程及び「修士」課程における入学者割合は、OECD平均と比較し低く、社会人学生比率に大きな差があると推定される。「博士」課程においては、OECD平均と同水準となっている。

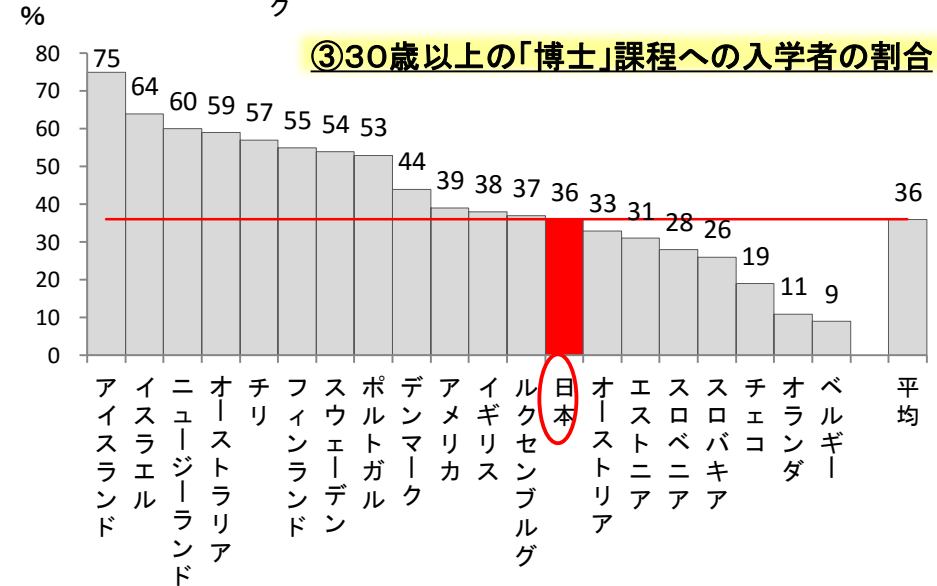
①25歳以上の「学士」課程への入学者の割合



②30歳以上の「修士」課程への入学者の割合



③30歳以上の「博士」課程への入学者の割合



出典: OECD Education at a Glance (2015)。留学生を除いた入学者に占める25歳又は30歳以上の割合

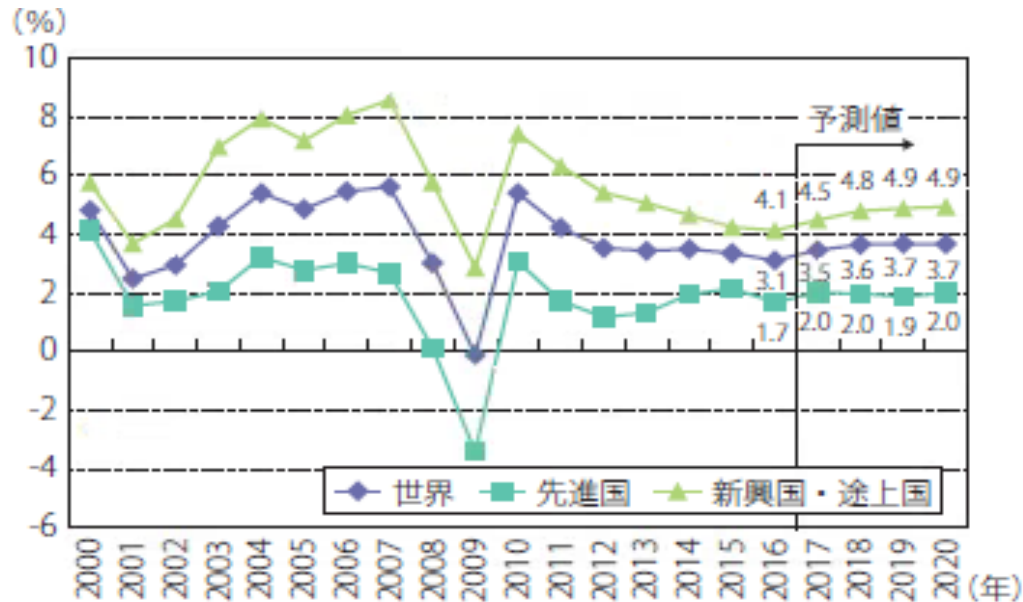
ただし、日本の数値については、①「学校基本統計」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(留学生を含む)。

②「学校基本統計」による修士課程及び専門職学位課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

③「学校基本統計」による博士課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

各地域の実質GDP成長率の見通し

2018年（予測）の世界全体の成長率は3.6%であるが、中国、インド、ASEAN諸国の成長率は総じて高い。



	2016 年	2017 年 〈予測〉	2018 年 〈予測〉
世界	3.1	3.5	3.6
先進国・地域	1.7	2.0	2.0
米国	1.6	2.3	2.5
ユーロ圏	1.7	1.7	1.6
ドイツ	1.8	1.6	1.5
フランス	1.2	1.4	1.6
イタリア	0.9	0.8	0.8
スペイン	3.2	2.6	2.1
日本	1.0	1.2	0.6
英国	1.8	2.0	1.5
カナダ	1.4	1.9	2.0
新興市場及び途上国・地域	4.1	4.5	4.8
ロシア	-0.2	1.4	1.4
中国	6.7	6.6	6.2
インド *1	6.8	7.2	7.7
ASEAN-5 *2	4.9	5.0	5.2
ブラジル	-3.6	0.2	1.7
メキシコ	2.3	1.7	2.0
サウジアラビア	1.4	0.4	1.3
ナイジェリア	-1.5	0.8	1.9
南アフリカ	0.3	0.8	1.6

備考：

*1 インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベースの値。

*2 ASEAN5 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

〈参考〉 想定原油価格：2016 年 \$42.84、2017 年 \$55.23、2018 年 \$55.06

資料：IMF「WEO, April 2017」から経済産業省作成。

2. 経営系大学院を取り巻く状況

【未来投資戦略2017—Society 5.0 の実現に向けた改革—（平成29年6月9日閣議決定）】

i) 個々の働き手の能力・スキルを向上させる人材育成・人材投資の抜本拡充

- ・専門職大学院の特色や強みをいかすため、他の課程の専任教員を兼務可能とする制度改革等について議論し、本年秋を目途に必要な見直しを行う。既存の経営系大学院から専門職大学院への移行促進や、産業界との連携による教育プログラムの共同開発等により、企業等の高度な専門性を有するグローバル経営人材や地方の産業等を担う経営人材の養成機能の充実強化を図る。

【経済財政運営と改革の基本方針2017について（平成29年6月9日閣議決定）】

(2) 人材投資・教育

- ・サービス産業の生産性向上を担う経営人材を育成するため、大学等における食分野、観光分野等の実践的な専門教育プログラムの開発を促進

【まち・ひと・しごと創生基本方針2017について（平成29年6月9日閣議決定）】

① 地方創生に資する大学改革

地方創生の実現に当たり、大学の果たすべき役割は大きい、大学の特色作りが十分でない、また、地域の産業構造への変化に対応できていないとの指摘もある。そのため、地域に真に必要な特色ある大学の取組が推進されるよう、産学官連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等に向けた優れた地方大学の取組に対して重点的に支援する。

【教育再生実行会議 第9次提言（平成28年5月20日）】

(4) 特に優れた能力を更に伸ばす教育、リーダーシップ教育

〔リーダー育成などの取組の普及、支援〕

グローバルな競争環境の中で、今後も我が国の社会・経済の成長を維持できるよう、国、大学は、次代を牽引する人材を育成するため、特に専門職大学院における企業経営のリーダーやイノベーションを創出する人材等を育成する取組を強化する。

【自民党 教育再生実行本部高等教育部会提言(平成28年4月4日)】

グローバルな競争激化や人口減少社会の到来を踏まえ、日本社会・経済の活力を維持するためには、イノベーション力・クリエイティビティの強化、ならびに労働生産性革命が必須である。

そのためには、高等教育機関(特に専門職大学院)が成長戦略の拠点となり、社会、地域、特に企業が必要とするイノベーション人材・経営人材の育成に今まで以上に取り組まなければならない。

1. 成長戦略における高等教育の姿

専門職大学院については、サービス産業等の生産性向上により一層貢献できる人材を輩出し得るものとなるよう、質の向上を図る

2. 生産性向上による成長戦略に向けての日本のビジネススクールの在り方

○以下のような各ビジネススクールの特徴を伸ばす振興策が必要

①グローバルトップ型(グローバル企業の経営力強化、海外トップビジネススクールとの交流促進、世界TOP100に5校)

②地域密着型(地方の中小・小規模企業の経営力強化)

③産業分野特化型(観光業、農業・食料産業、ファッション産業、コンテンツ産業、スポーツ産業、ビューティ産業、知的財産など)

○日本型のキャリア形成に向けた方策を講ずることが必要

・ノンディグリープログラム(学位なし)、短期集中プログラム(平日夜間、土日集中など)、オーダーメイド型プログラム(企業単位)等

○ICTを活用したプログラムの提供方策を講ずることが必要

4. ビジネススクールの教育体制

○学部、研究科等と専門職大学院との連携について

・社会のニーズにあわせた組織の再編を促すため、専任教員のカウントの在り方について改善を図ることが必要

○実務家教員等の確保、基準の在り方について

・実務家教員とアカデミック教員のバランスが取れた教員組織とするための基準の見直しを図ることが必要

○企業等のニーズを踏まえた核となる科目の明確化・可視化

・企業や経済団体との連携によりコアカリキュラムを策定し、ビジネススクールでの教育を可視化することが必要

○ファカルティ・ディベロップメント(FD)の在り方について

・実務家教員とアカデミック教員が連携したFD手法の構築が必要

【クールジャパン人材育成検討会第1次とりまとめ～クールジャパンビジネスの持続的発展に向けて～(平成29年5月26日)】

① 高度経営人材育成の必要性、課題

ビジネス環境がめまぐるしく変化し、消費者ニーズが多様化する中であって、産業の新たな価値の創出や労働生産性の向上を実現しながらクールジャパン関連産業が持続的に発展していくため、産業をけん引できる「高度経営人材」を育成・確保する必要性が高まりつつある。

クールジャパン関連産業を担う高度経営人材が備えるべき性質の特徴として、専門スキルを理解し、分野横断的なマネジメントスキルに加え、業界に特化した高度なマネジメントスキルを合わせ持つ必要性が高いことが挙げられる。

特に、メディアコンテンツ、ファッション、食などの分野においては、高収益・高成長を実現するためにグローバルな成長を志向する動きが活発化しており、海外市場におけるマーケティングとチャネル開拓、クロスボーダーM&Aの指揮、多国籍チームのマネジメント等ができる高度経営人材の必要性が増していくと考えられる。

これを踏まえ、海外では、コーネル大学やESSEC2やCIA(Culinary Institute of America)3など、分野特化型の経営人材等の育成のための教育機関が存在するが、日本において高度経営人材は、①大学等を卒業して就職し、②いくつかの現場職を経験した後、③マネジメント職へ転じ、OJT等を通じて経営スキルを習得することによって育成される場合が多く、高度経営人材を育成する専門的、実践的な教育機関が不足しているとの指摘がある。

(3) 今後の対応の方向性

本検討会での議論を踏まえ、高度経営人材の育成に向け、以下の取組を推進する。

- 教育機関と産業界とが連携した、高度経営人材育成に向けた取組(分野特化型のMBAコース等の設置)を支援する。

【文部科学省、観光庁、経済産業省等】

- クールジャパン関連産業に関連した高度経営人材の養成がより効果的に行われるよう、ビジネスの一線で活躍する実務家の教員としての柔軟な任用、任期付き採用等の活用などによる教育内容や研究の質の維持・向上を促進する。

【文部科学省】

- 国内教育機関等と、高度経営人材の育成に関するノウハウ等を有する海外教育機関との連携・提携を推進する。

【文部科学省、観光庁、経済産業省、農林水産省】

- 観光、食等の分野の中間管理職等向けに短期で、あるいは就業しながら、必要な科学的・ビジネス的知識やマネジメントを学ぶことができる人材育成の取組を促進する。

【観光庁、経済産業省等】

なぜ今、経営系大学院における教育の必要性が重要視されているのか

産労総合研究所「教育研修費用の実態調査」（2015年度）によると、研修内製化（社内教育）に「取り組んでいる」企業は67.4%で、前回調査の2012年度調査の76.2%から8.8%もマイナスとなっている。その理由として最も多かったのは「社内に講師になれる人材が不足し、育成にも時間がかかる」が44.6%で最も多く、次いで、「人材開発部門のマ
ンパワー不足で手が回らない」が20.7%となっており、社内の人材リソースが不足していることが明らかである。

【研修内製化への取組状況】

(単位：%)

規模・産業	合 計 (社)	内製化に取り組んでいる	内製化には取り組んでいない
調査計	100.0(138)	67.4	32.6
[2012年度調査]	100.0 (105)	76.2	23.8
1,000人以上	100.0(54)	74.1	25.9
300～999人	100.0(50)	68.0	32.0
299人以下	100.0(34)	55.9	44.1
製造業	100.0(51)	58.8	41.2
非製造業	100.0(87)	72.4	27.6

(単位：%)

規模・産業	合 計 (社)	社内に講師になれる 人材が不足し、育成 にも時間がかかる	社内講師を依頼して も業務多忙で引き受 けてもらえない	人材開発部門に内 製化のノウハウが不 足している	人材開発部門のマ ンパワー不足で手が 回らない	予算内で外部機関 の良質な研修を提 供できている	内製化すると、外部 から最新情報が入っ てこなくなる
調査計	100.0(121)	44.6	9.9	14.9	20.7	17.4	14.9
1,000人以上	100.0(45)	37.8	15.6	17.8	31.1	13.3	17.8
300～999人	100.0(44)	40.9	11.4	15.9	13.6	25.0	11.4
299人以下	100.0(32)	59.4	-	9.4	15.6	12.5	15.6
製造業	100.0(45)	55.6	2.2	8.9	22.2	15.6	13.3
非製造業	100.0(76)	38.2	14.5	18.4	19.7	18.4	15.8

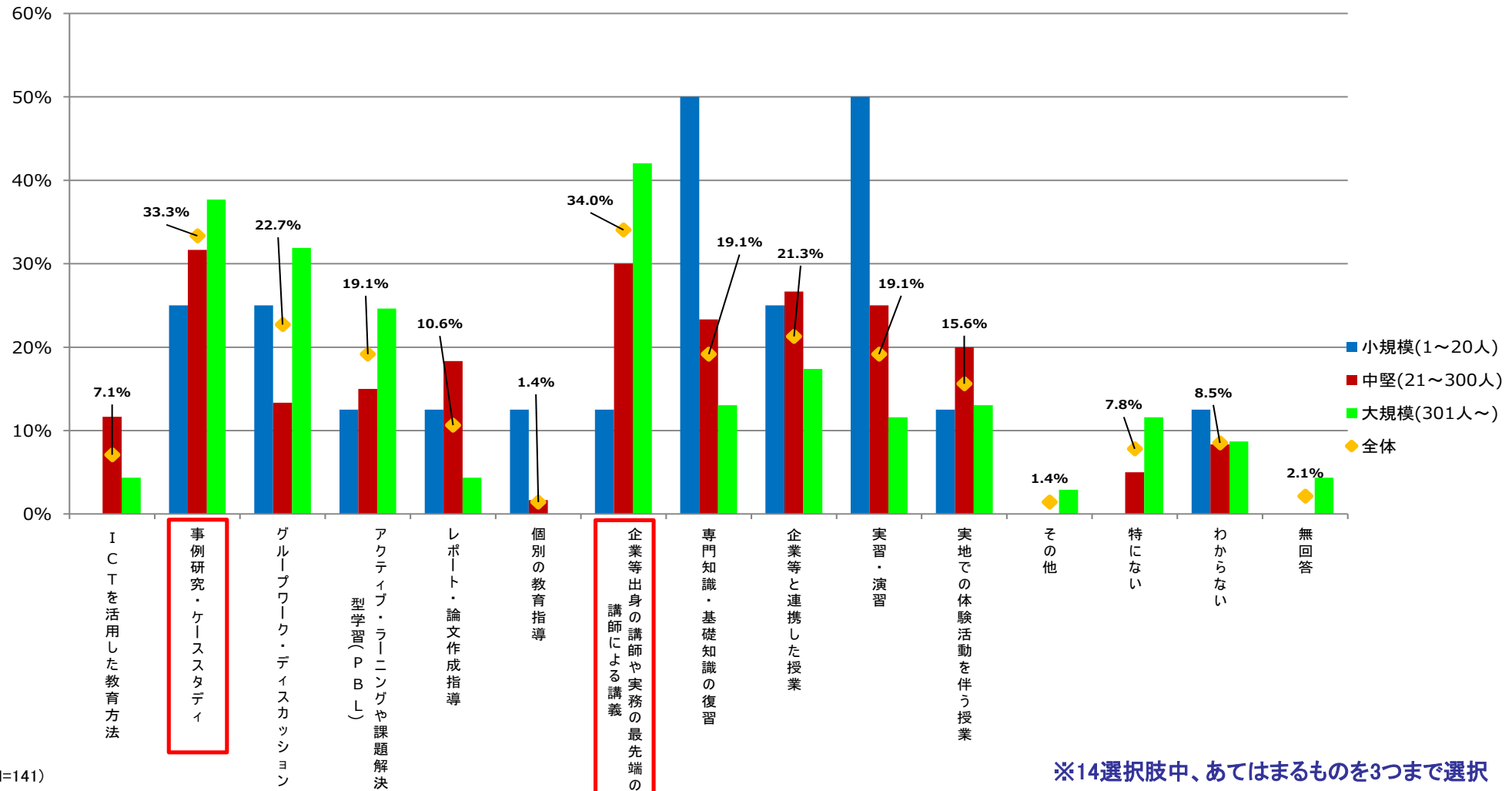
出典：2015年度（第39回）教育研修費用の実態調査（産労総合研究所）



その受け皿として各大学院の強みや特色を活かして各分野の教育プログラムを提供することにより、先端的な知識や能力を有した即効性の高い高度専門職業人を安定的に輩出することが可能となる。

大学等に重視して欲しい教育方法

別の調査結果においても、大学等に重視してほしい教育方法として、「企業等出身の講師や実務の最先端の講師による講義」（34%）、「事例研究・ケーススタディ」（33.3%）が上位にあがっており、特に大規模企業においてはその結果が顕著である。

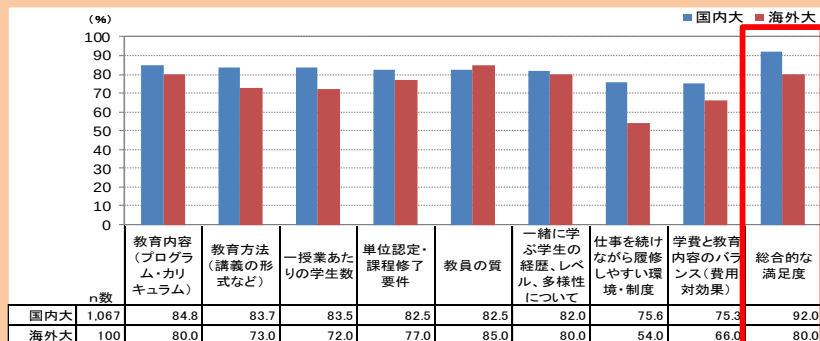


経営系大学院に対する修了生や企業等からの評価

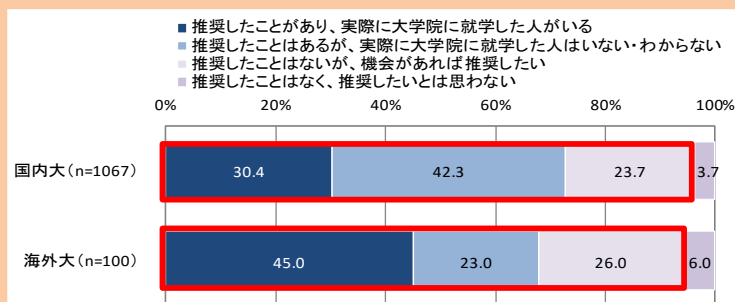
- ・国内の経営系大学院を修了した学生の約9割は教育内容等、総合的に満足し、ほとんどの者が他の者に対して経営系大学院で学ぶことを推奨したいと考えている。
- ・また、企業等が経営系大学院を評価や期待している割合は、国内の経営系大学院修了生が在籍していない企業等が4.6%に対して、在籍している企業等は23.1%と約5倍多い。
- ・このように修了生や修了生が在籍する企業等からの経営系大学院に対する評価は高いものの、認知度の低さや量的不足等の課題がある。

修了生

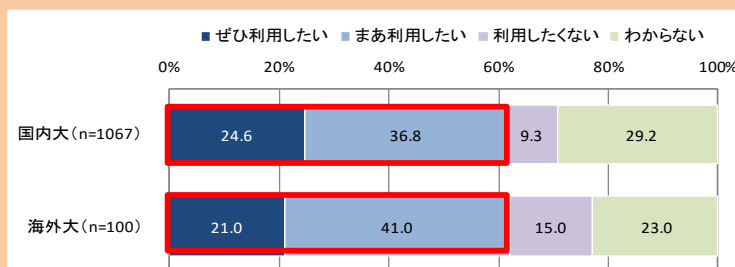
(経営系大学院に対する修了生の満足度)



(経営系大学院で学ぶことを推奨するか)

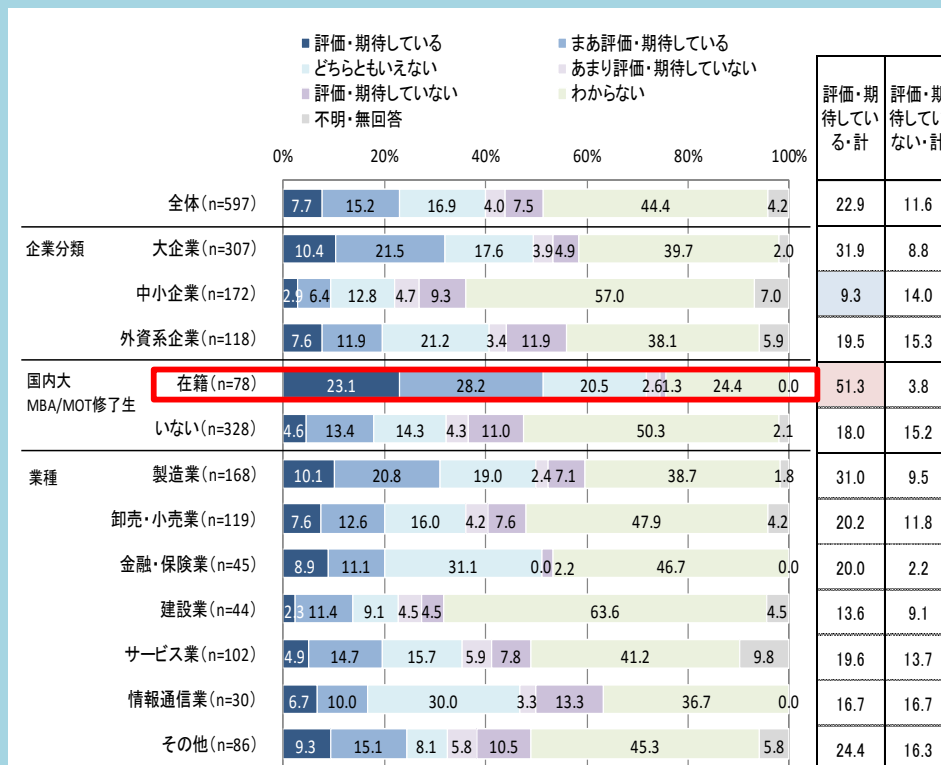


(ノンディグリープログラムに対する利用意向)



企業等

(経営系大学院に対する評価・期待)

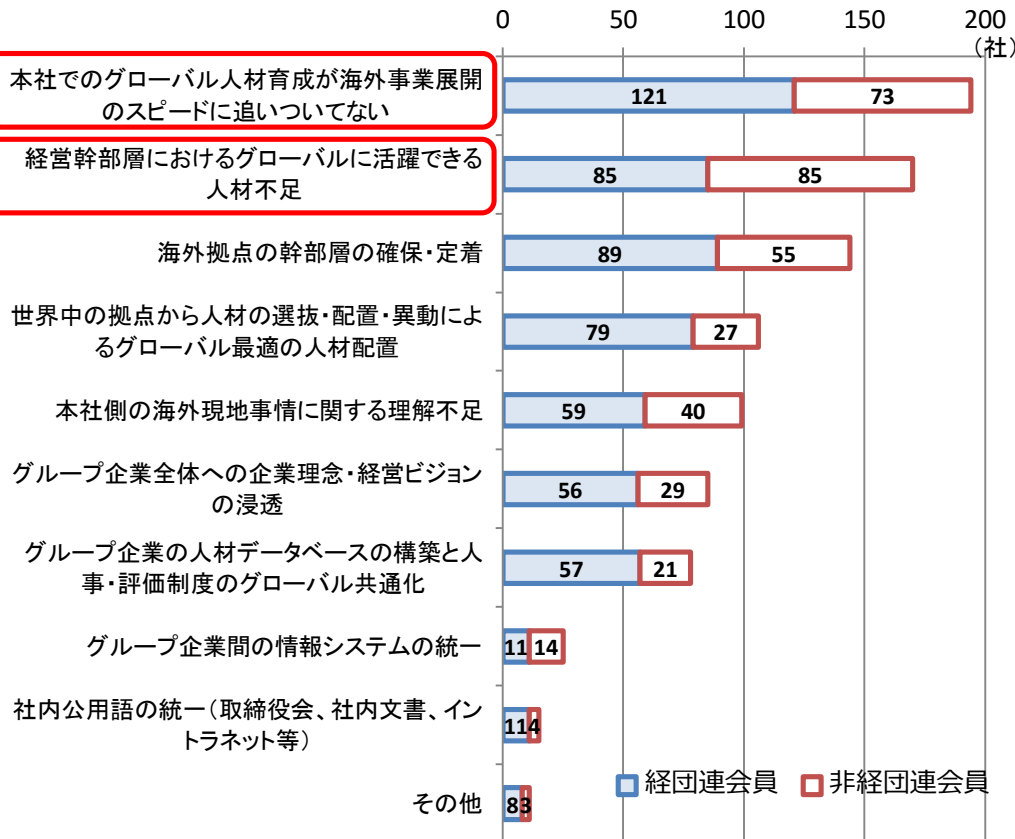


企業における経営課題

グローバル経営を進める上での課題については、「本社におけるグローバル人材育成が海外事業展開のスピードに追いついていない」との回答が最も多く（194社、63%）、次いで、「経営幹部層におけるグローバルに活躍できる人材不足」「海外拠点の幹部層の確保・定着」などが多く挙げられ、グローバルに活躍できる経営人材の不足が大きな経営課題として認識されている。

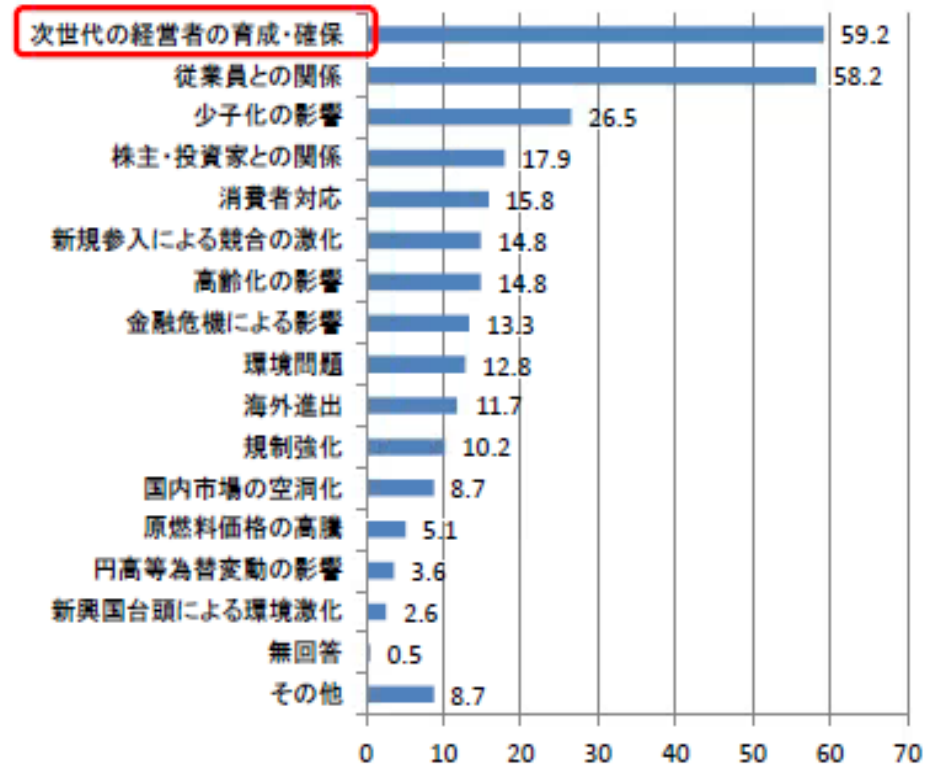
また、サービスの付加価値を高め、差別化を進めていくためには、次世代の経営者の育成・確保が喫緊の課題であると認識している経営者が多い。

Q: グローバル経営を進める上での課題は？



出典：経団連「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」（2015年3月17日）より抜粋

Q: ビジネスの高付加価値化を図るための課題としてサービス業の経営者が認識している事項は？

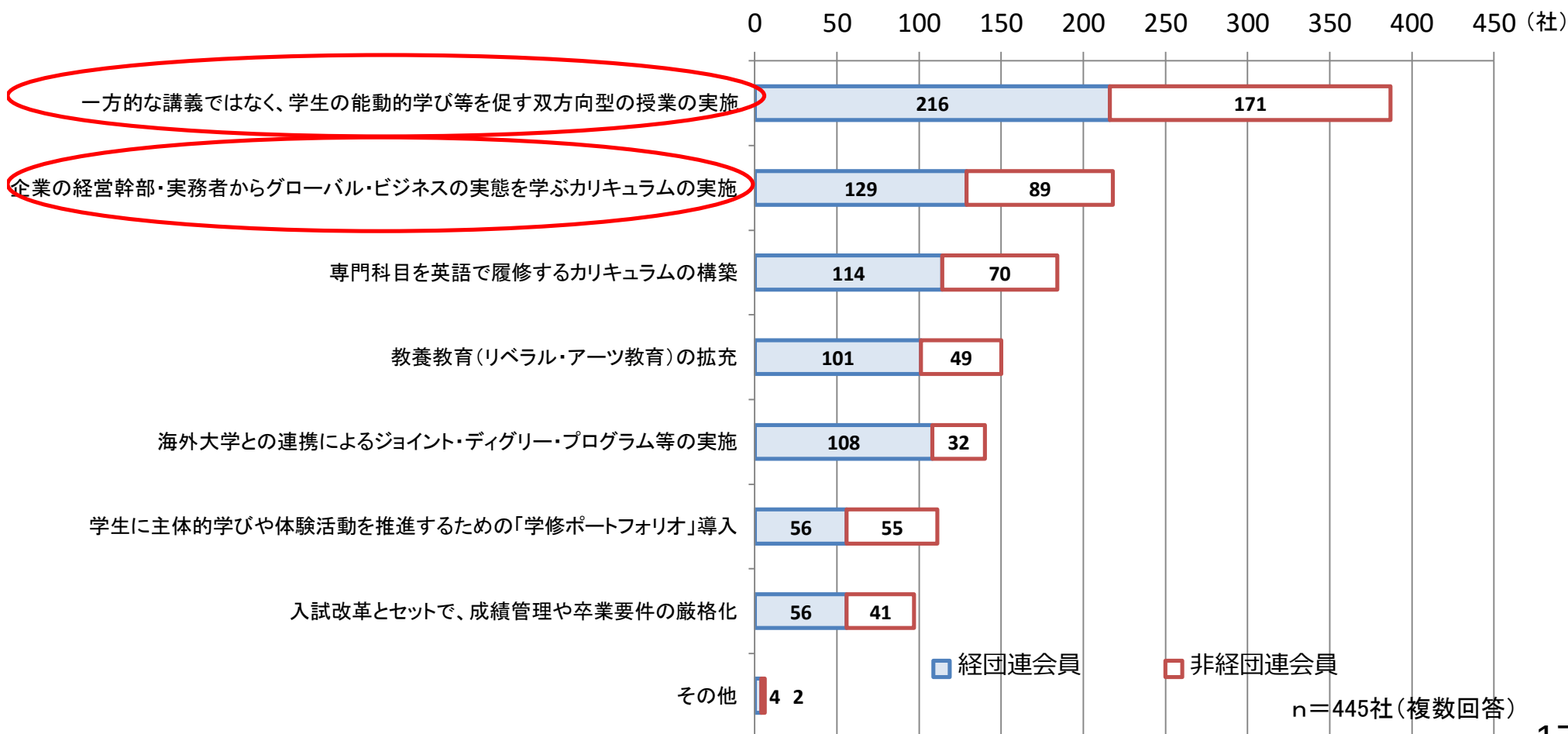


出典：日本生産性本部「サービス産業生産性向上支援事業報告書」（H20年度、経済産業省委託事業）

企業が大学に対して取り組んでほしい教育方法やカリキュラム

大学に優先的に取り組んでほしい教育方法やカリキュラムについては、「一方的な講義ではなく、学生の能動的・主体的学び等を促す双方向型の授業（アクティブ・ラーニング、課題解決型授業）の実施」（387社、87%）が突出して高く、次に「企業の経営幹部・実務者からグローバル・ビジネスの実態を学ぶカリキュラムの実施」が続き、学生の能動的・主体的学びを促す双方向型の授業を求める意見が多い。

→より実践的な教育を実施する経営系大学院における果たす役割が今後高まってくる。



日米の企業役員等の最終学歴

米国の上場企業の管理職等の約 4 割はMBA取得者である一方、日本の企業役員等は、大学院修了者が 1 割以下にとどまる。

米国の上場企業の管理職等の最終学歴

	人事部長	営業部長	経理部長
大学院修了者	61.6%	45.6%	43.9%
うち、 Ph.D 取得者	14.1%	5.4%	0.0%
四年制大学 卒業生	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大学 卒業未満	3.0%	9.8%	0.0%

MBA取得者 (全体中)	38.4%	38.0%	40.9%
-----------------	-------	-------	-------

日本の企業役員等の最終学歴 (従業員500人以上の企業)

	割合	人数
大学院修了者	5.9%	6,200人
大学卒業生	61.4%	64,900人
短期大学、 高等専門学校、 専門学校卒業生	7.4%	7,800人
高校卒業生	23.6%	24,900人
中学校卒業生 小学校卒業生	1.7%	1,800人
合計	100.0%	105,600人

出典：日本分：総務省「就業構造基本調査（平成19年度）」
米国分：日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査（平成9年）」（主査：小池和夫法政大学教授）

世界トップ500社※の最高経営責任者（CEO）の31%がMBA取得者である。また、その半分に当たる72社のCEOの出身校が特定の10校に集中している。

※Financial Timesが発表している時価総額の世界上位500社

「FT500」CEOの出身ビジネススクール

学校名	人数
①Havard Buisiness School	22人
②Insead	8人
③Stanford GSB	7人
④University of Pennsylvania :Wharton	7人
⑤Columbia Business School	6人
⑥Northwestern University :Kellogg	6人
⑦University of Chicago :Booth	5人
⑧NYU :Stern	5人
⑨Vanderbuilt Unversity :Owen	3人
⑩University of Virginia :Darden	3人
合 計	72人

3. 我が国の経営系大学院の現状

年度別専門職大学院数

※文部科学省調べ、学生募集停止中の大学院を除く

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
130校	128校	128校	124校	122校	114校	117校	122校

分野別専門職大学院数（H29）

分野	国立		公立		私立		株立		専攻数 合計	大学数 合計
	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数		
ビジネス・MOT	11	11	3	3	15	15	1	1	30	30
会計	2	2	1	1	8	8	1	1	12	12
公共政策	5	5	0	0	2	2	0	0	7	7
公衆衛生	3	3	0	0	2	2	0	0	5	5
臨床心理	2	2	0	0	4	4	0	0	6	6
法科大学院	16	16	2	2	25	25	0	0	43	43
教職大学院	46	46	0	0	7	7	0	0	53	53
その他	1	1	4	3	11	10	1	1	17	15
合 計									173	122

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。

※ 学生募集停止中の大学・専攻は除く。

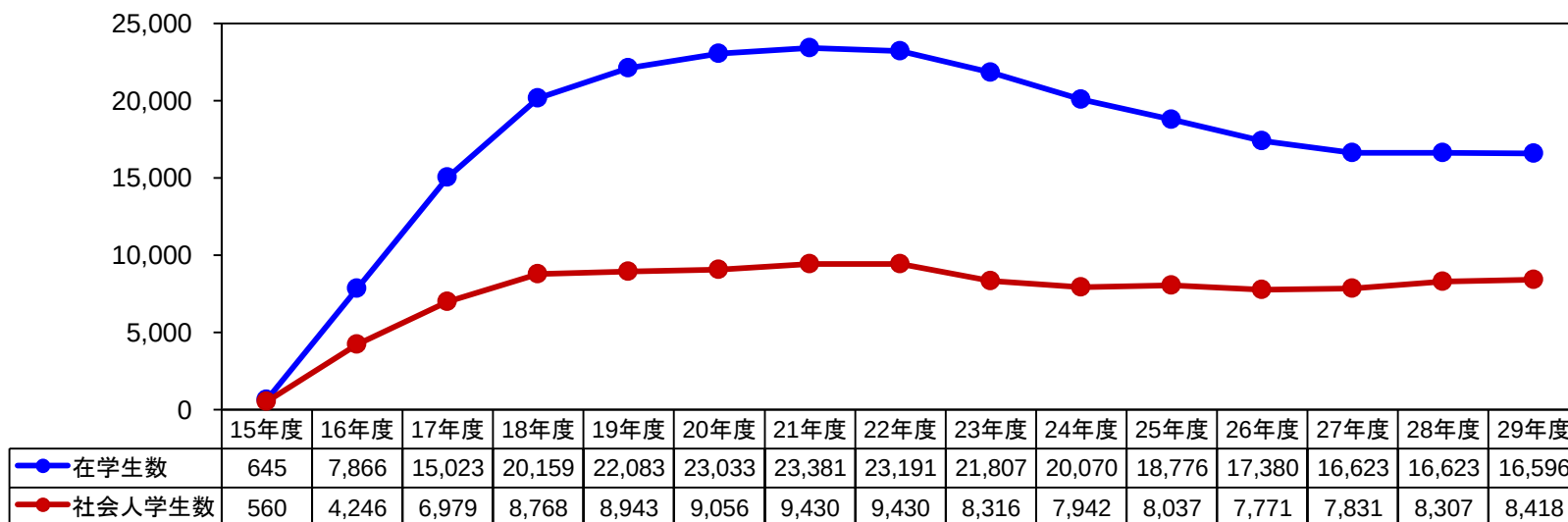
専門職大学院への入学者数

※文部科学省調べ

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入学者数	8,214人	8,274人	7,720人	7,312人	6,707人	6,883人	6,999人	7,033人
(内訳)								
ビジネス・MOT	1,929人	1,861人	1,995人	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2,300人
会計	841人	801人	645人	561人	441人	465人	485人	485人
公共政策	373人	310人	308人	321人	275人	300人	263人	276人
公衆衛生	82人	87人	89人	103人	99人	96人	101人	149人
知的財産	143人	131人	118人	108人	82人	82人	63人	39人
臨床心理	126人	124人	121人	128人	117人	106人	123人	115人
法科大学院	4,122人	3,620人	3,150人	2,698人	2,272人	2,201人	1,857人	1,704人
教職大学院	-	767人	782人	803人	772人	874人	1,217人	1,343人
その他	598人	573人	512人	505人	530人	485人	493人	622人

在学者数の経年変化

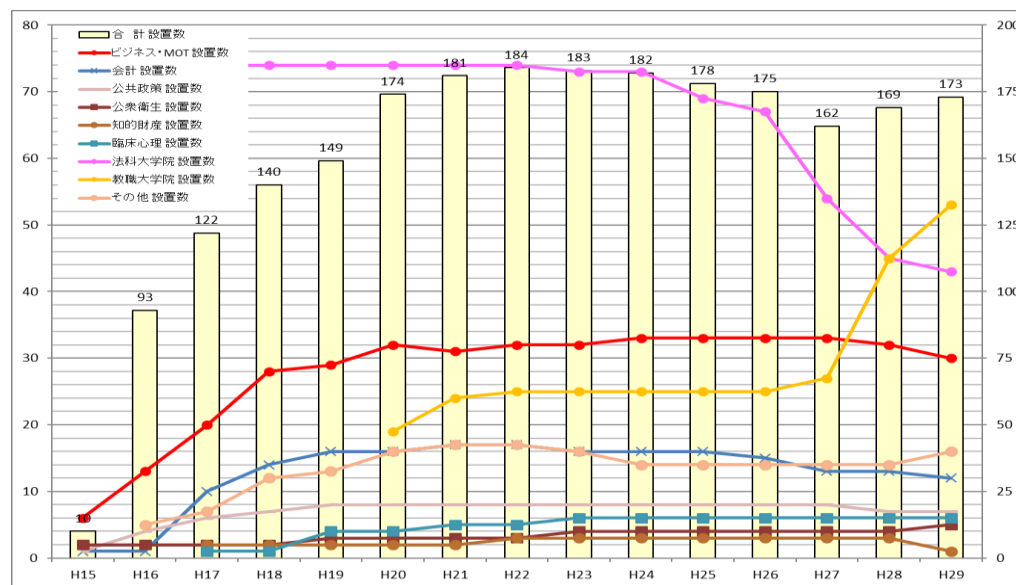
出典：学校基本統計（学校基本調査報告書）



分野別専攻数推移及び経営系専門職大学院全国分布図

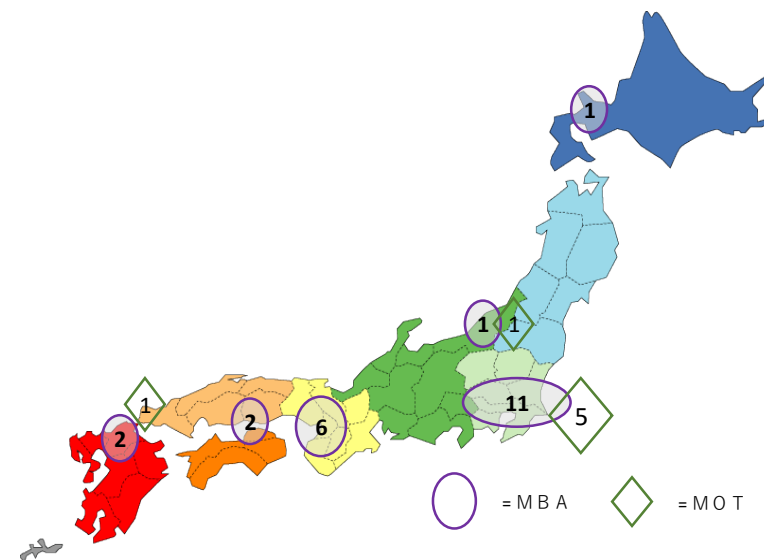
- ・制度創設以降、順調に開校数は増加していたものの、**H20年度以降はほぼ同数で推移している状況である。特に東京都などの都心部に集中しているため、地方における経営人材養成機能が十分ではない。**

(専門職大学院設置数推移)



(経営系専門職大学院全国分布図)

(単位: 専攻数)



(経営系専門職大学院一覧)

区分	大学院名	研究科名
国立	小樽商科大学大学院	商学研究科
	筑波大学大学院	ビジネス科学研究科
	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科
	東京農工大学大学院	工学府
	東京工業大学大学院	環境・社会理工学院
	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科
	京都大学大学院	経営管理教育部
	神戸大学大学院	経営学研究科
	山口大学大学院	技術経営研究科
	香川大学大学院	地域マネジメント研究科
公立	九州大学大学院	経済学府
	兵庫県立大学大学院	経営研究科
	県立広島大学大学院	経営管理研究科
	北九州市立大学	マネジメント研究科
私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科
	グロービス経営大学院大学	経営研究科
	事業構想大学院大学	事業構想研究科

区分	大学院名	研究科名
私立	芝浦工業大学大学院	工学マネジメント研究科
	中央大学大学院	戦略経営研究科
	東京理科大学大学院	イノベーション研究科
	日本工業大学大学院	技術経営研究科
	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科
	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科
	早稲田大学大学院	経営管理研究科
	SBI大学院大学	経営管理研究科
	事業創造大学院大学	事業創造研究科
	同志社大学大学院	ビジネス研究科
	立命館大学大学院	経営管理研究科
	関西学院大学大学院	経営戦略研究科
	ビジネス・ブレークスルー大学大学院	経営学研究科
株立	ビジネス・ブレークスルー大学大学院	経営学研究科

経営学に関連する学位を付与する研究科数（本事業の対象となる課程数）

経営学に関連する学位を付与する研究科数

	経営系 専門職大学院	経営系大学院（修士課程）			合計
		国立大学	公立大学	私立大学	
研究科数	30	19	11	111	171

※文部科学省調べ

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員
国立	小樽商科大学大学院	商学研究科	アントレプレナーシップ専攻	35
国立	筑波大学大学院	ビジネス科学研究科	国際経営プロフェッショナル専攻	30
国立	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科	経営・金融専攻	41
国立	東京農工大学大学院	工学府	産業技術専攻	40
国立	東京工業大学大学院	環境・社会理工学院	技術経営専門職学位課程	40
国立	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科	システム安全専攻	15
国立	京都大学大学院	経営管理教育部	経営管理専攻	80
国立	神戸大学大学院	経営学研究科	現代経営学専攻	69
国立	山口大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	15
国立	香川大学大学院	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	30
国立	九州大学大学院	経済学府	産業マネジメント専攻	45
小計：国立11大学 11専攻				440
公立	兵庫県立大学大学院	経営研究科	経営専門職専攻	45
公立	県立広島大学大学院	経営管理研究科	ビジネス・リーダーシップ専攻	25
公立	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科	マネジメント専攻	30
小計：公立3大学 3専攻				100
私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	100
私立	グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	800
私立	事業構想大学院大学	事業構想研究科	事業構想専攻	30
私立	芝浦工業大学大学院	工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	28
私立	中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	80
私立	東京理科大学大学院	イノベーション研究科	技術経営専攻	60
私立	日本工業大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	30
私立	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	60
私立	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	80
私立	早稲田大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	255
私立	ISB大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	60
私立	事業創造大学院大学	事業創造研究科	事業創造専攻	80
私立	同志社大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	30
私立	立命館大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	80
私立	関西学院大学大学院	経営戦略研究科	経営戦略専攻	100
小計：私立15大学 15専攻				1,873
株立	ビジネス・ブレークスルー大学大学院	経営学研究科	経営管理専攻	200
小計：株式会社立1大学 1専攻				200
合計：30大学 30専攻				2,613

（参考）経営学関係の修士課程を設置している国立大学

	大学名	研究科等名	専攻名	入学定員
1	北海道大学	経済学研究科	現代経済経営専攻	30
2	東北大学	経済学研究科	経済経営学専攻	50
3	福島大学	経済学研究科	経営学専攻	12
4	埼玉大学	人文社会科学府	経済経営専攻	22
5	千葉大学	人文社会科学府	先端経営科学専攻	10
6	東京大学	経済学研究科	マネジメント専攻	50
7	横浜国立大学	国際社会科学府	経営学専攻	50
8	新潟大学	現代社会文化研究科	経済経営専攻	20
9	富山大学	経済学研究科	企業経営専攻	12
10	信州大学	経済・社会政策科学研究科	イノベーション・マネジメント専攻	10
11	名古屋大学	経済学研究科	産業経営システム専攻	14
12	滋賀大学	経済学研究科	経営学専攻	18
13	大阪大学	経済学研究科	経営学系専攻	33
14	和歌山大学	経済学研究科	経営学専攻	13
15	岡山大学	社会文化科学研究科	組織経営専攻	14
16	広島大学	社会科学府	マネジメント専攻	28
17	山口大学	経済学研究科	企業経営専攻	10
18	長崎大学	経済学研究科	経済経営政策専攻	15
19	大分大学	経済学研究科	地域経営政策専攻	12
				423

経営系専門職大学院の現状及び分野別大学院数

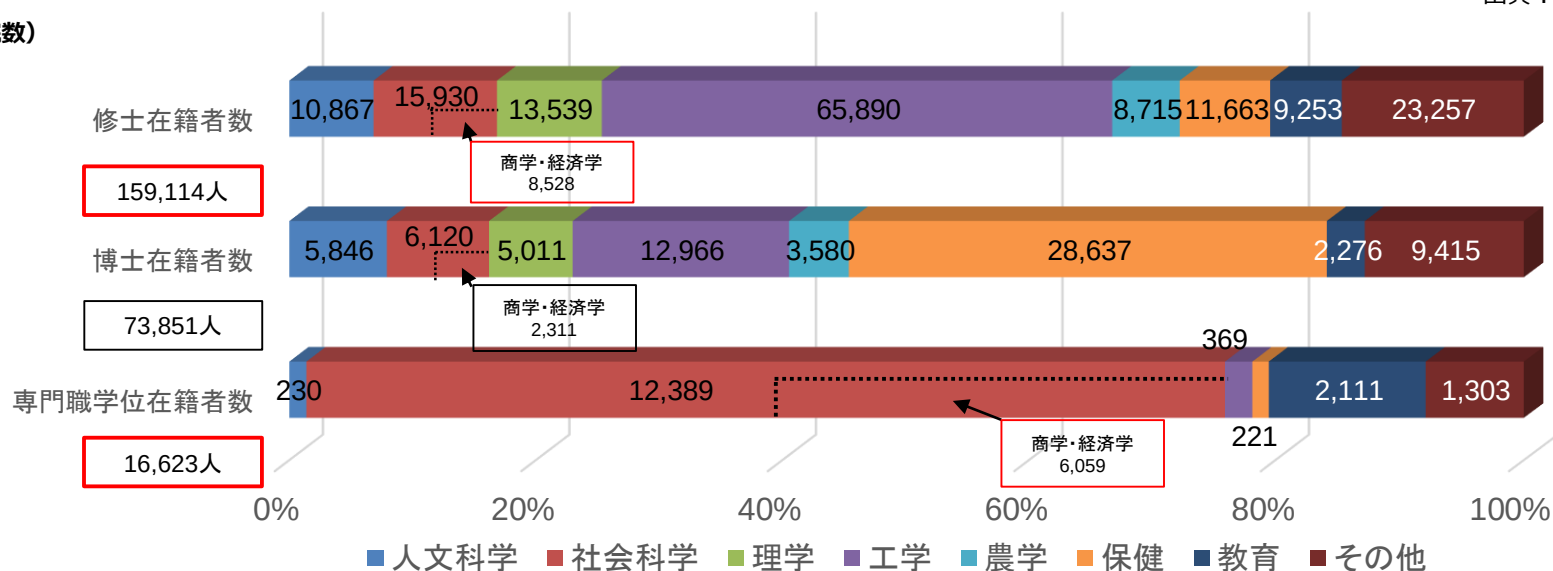
- ・現状、30大学30専攻が設置されており、約6千人の学生が在学している。ここ近年、**入学者数は増加傾向で、社会人比率も約90%と社会人教育の推進に一定の成果を上げている**ところである。
- ・大学院全体として、専門職学位課程に在籍する者は修士課程に在籍する者の約1割であり、高度専門職業人養成を十分に行えていないのが現状である。

(経営系専門職大学院の現状)

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
入学者数	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2,300人
在学者数	5,126人	5,314人	5,543人	5,913人	5,919人
社会人学生数	4,371人	4,673人	4,901人	5,306人	5,277人
社会人比率	85.3%	87.9%	88.4%	89.7%	89.2%
留学生数	493人	539人	616人	641人	696人
留学生比率	9.6%	10.1%	11.1%	10.8%	11.8%
専任教員数	569人	593人	593人	611人	627人

出典：文部科学省調べ

(分野別大学院数)



出典：平成28年度学校基本調査

留学生数及び留学生比率

【留学生数】

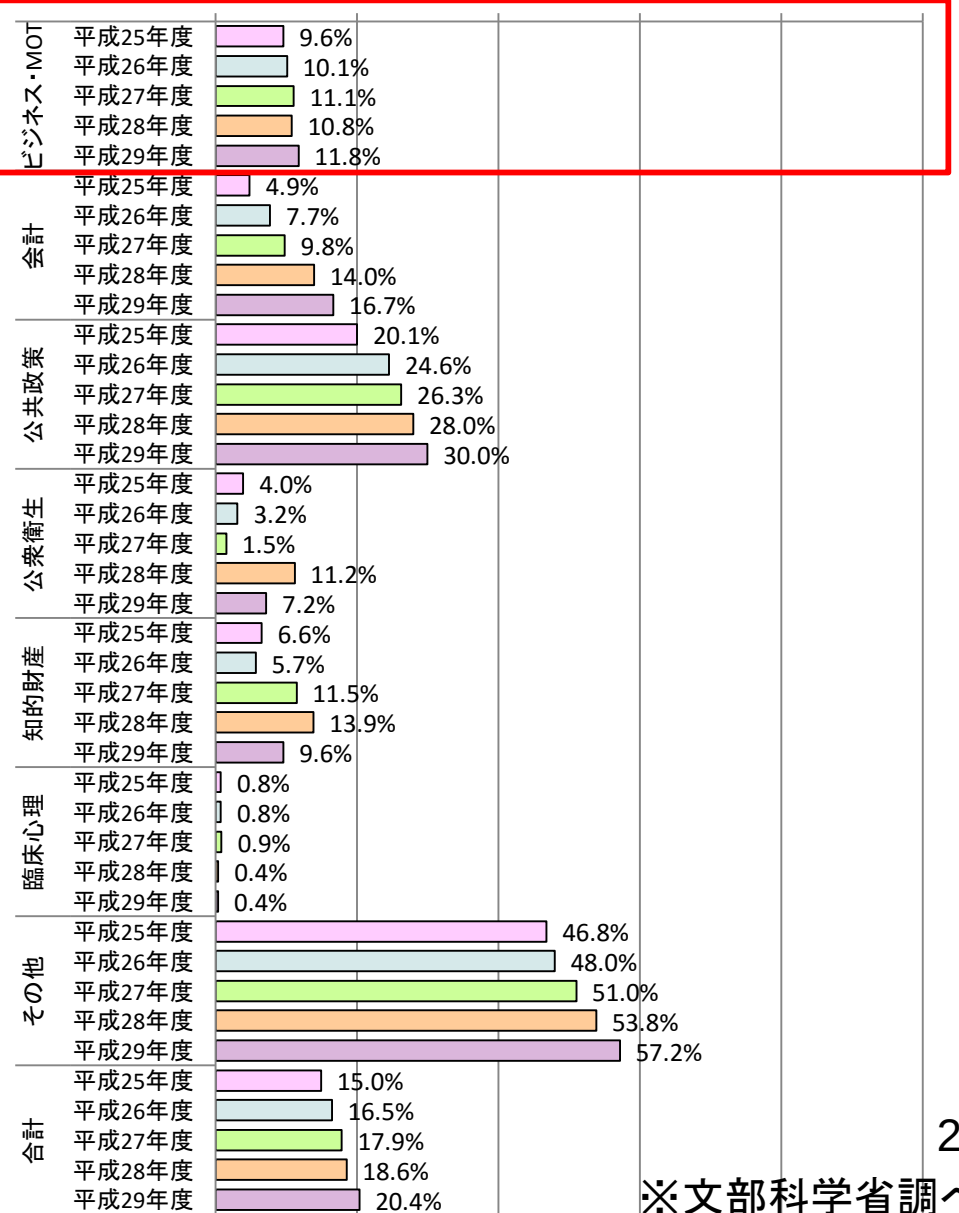
(単位:人)

0 100 200 300 400 500 600 700 800 900



【留学生比率】

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



年度別教員数推移

H29.5.1現在

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率
ビジネス・MOT	568	311	54.8%	575	322	56.0%	569	322	56.6%	593	338	57.0%	593	344	58.0%	611	347	56.8%	627	371	59.2%
会計	247	111	44.9%	234	105	44.9%	232	104	44.8%	218	105	48.2%	204	92	45.1%	190	82	43.2%	183	81	44.3%
公共政策	113	37	32.7%	123	43	35.0%	124	47	37.9%	121	45	37.2%	118	43	36.4%	114	41	36.0%	106	37	34.9%
公衆衛生	81	30	37.0%	80	33	41.3%	76	31	40.8%	74	27	36.5%	78	28	35.9%	73	25	34.2%	90	34	37.8%
知的財産	40	21	52.5%	43	24	55.8%	44	27	61.4%	39	30	76.9%	36	28	77.8%	35	26	74.3%	17	16	94.1%
臨床心理	52	22	42.3%	52	22	42.3%	51	23	45.1%	49	25	51.0%	50	24	48.0%	51	24	47.1%	51	24	47.1%
その他	226	97	42.9%	234	106	45.3%	216	102	47.2%	233	113	48.5%	240	114	47.5%	242	121	50.0%	272	141	51.8%
法科大学院	1,632	534	32.7%	1,607	526	32.7%	1,583	524	33.1%	1,506	496	32.9%	1,401	460	32.8%	1,331	430	32.3%	1,128	350	31.0%
教職大学院	427	191	44.7%	414	183	44.2%	414	187	45.2%	419	194	46.3%	457	210	46.0%	735	341	46.4%	882	410	46.5%
合計	3,386	1,354	40.0%	3,362	1,364	40.6%	3,309	1,367	41.3%	3,252	1,373	42.2%	3,177	1,343	42.3%	3,382	1,437	42.5%	3,356	1,464	43.6%
合計 (法科・教職除く)	1,327	629	47.4%	1,341	655	48.8%	1,312	656	50.0%	1,327	683	51.5%	1,319	673	51.0%	1,316	666	50.6%	1,346	704	52.3%

日米のビジネススクールの比較

- ・日本のビジネススクールは**設置数、学生数ともに米国を大きく下回る**。また、ビジネススクールの社会人比率は米国と変わらないものの、**修士課程全体で見ると社会人比率が圧倒的に低い**。
- ・また、留学生比率が低く、優秀な学生を確保できているとは言い難い。

(日米のビジネススクールの比較)

	日本※	米国
組織数	専門職学位課程：30大学 30専攻 (H29) (技術経営 (MOT) 系の専攻を含む) 修士課程：105大学141研究科 (H28) (修士課程については学位に経営学等を専攻分野に付記する研究科数)	MBAプログラム：1,238校 (National Center For Education Statistics 2012-2013) AACSB認証学科：453学科 (AACSB International 2012)
学生数 (修了生)	専門職学位課程：2,447人 (H28) 修士課程：3,610人 (H27) (修士課程についてはH27入学定員)	MBAプログラム：188,625人 (National Center For Education Statistics 2012-2013)
学生数平均	専門職学位課程：197人/専攻 (H29) ※フルタイム/パートタイム含む	米国トップ10ビジネススクール フルタイム学生数平均：651人 (Financial Times 2015より) (Poets & Quants HP 2016を基に計算)
留学生比率	専門職学位課程：11.6% (H29) ※フルタイム/パートタイム含む	米国トップ10ビジネススクール フルタイム留学生比率：37.5% (Financial Times 2015より) (Poets & Quants HP 2016を基に計算)

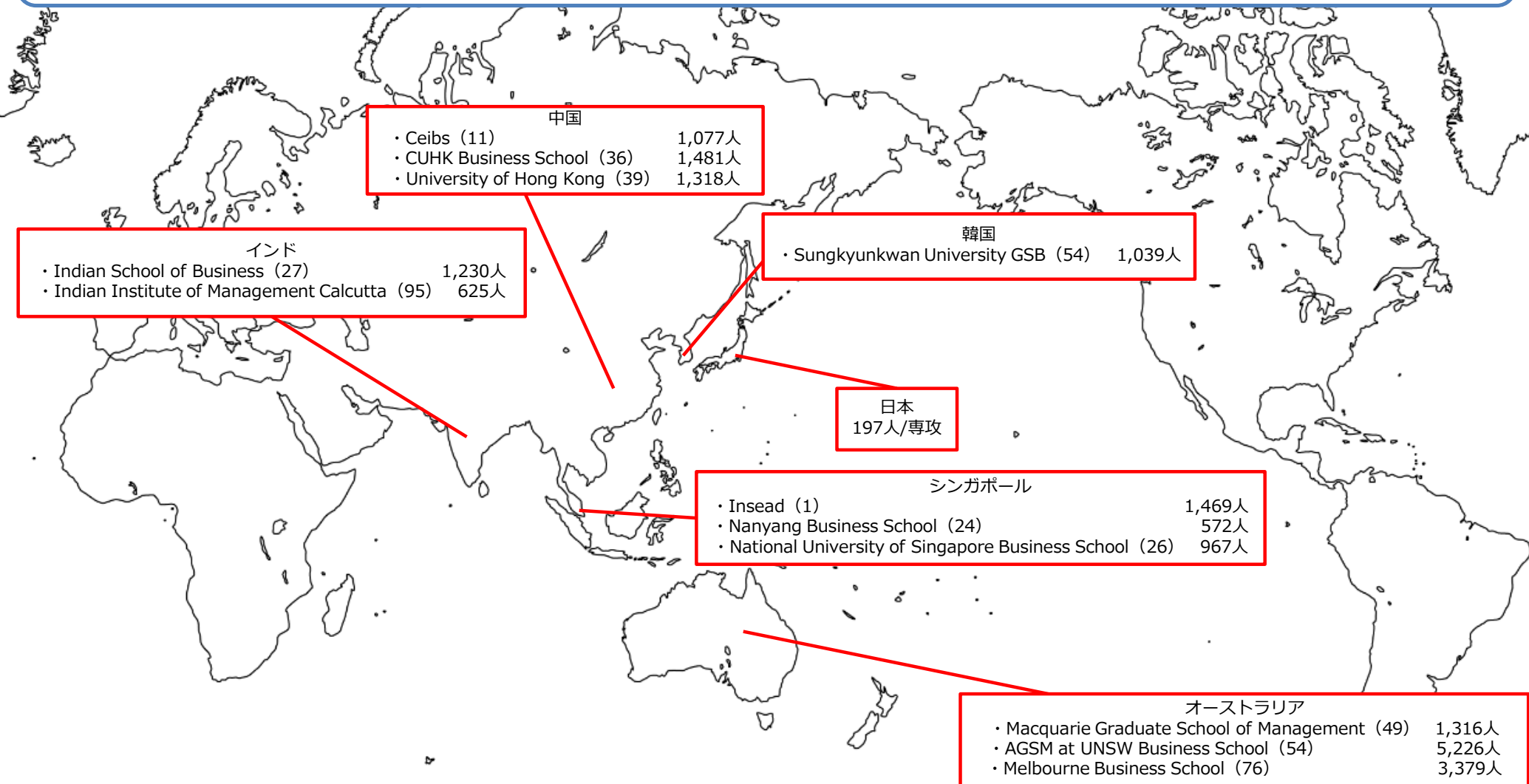
(日米の社会人比率の比較)

日本 ※企業等を退職した者なども含む		米国	
修士課程	専門職学位課程	修士課程	第一専門職課程
12.2%	50.7% (MBA・MOTは89.2%)	88.7%	60.9%

※文部科学省調べ

アジア太平洋地域におけるビジネススクールの学生数

・日本では、一部には学生数が数百名の大規模なビジネススクールがあるものの、多くは小規模となっている一方、その他のアジア太平洋地域では、学生数が1,000人を超える大規模なビジネススクールが存在する。



※日本の数値は、平成29年5月1日現在の専門職大学院における在学生数の平均値（文部科学省調べ）。
※その他の国の数値はAACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）の2016-17 surveyに基づく。
※機関名の後ろにつけたカッコ内の数値は、Global MBA Ranking 2017の順位を指す。

一橋大学 (交換留学プログラム)



2000年の開校以来、一橋ICSでは、海外のビジネススクールとの間で交換留学プログラムを実施しています。一橋ICSの2年制プログラムの学生は、2年次の1Term(3ヶ月—4ヶ月)の期間内で提携しているビジネススクールに学期交換留学をすることができます。そこで履修した科目はそのまま一橋ICSでの単位として認められます。毎年多くの学生が学期交換留学を希望し、それぞれのビジネススクールで学んでいます。

出典：一橋大学HP

一橋大学 (ICS) (北京大学又はソウル国立大学とのダブルディグリー)



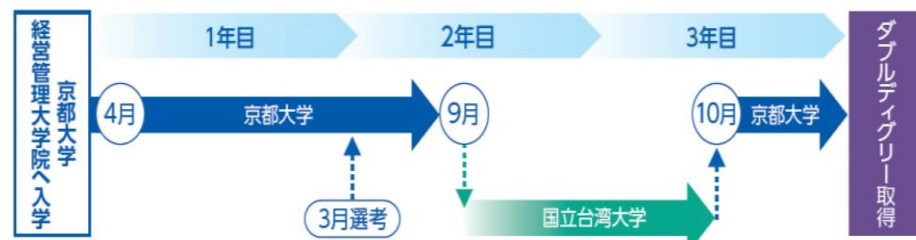
協定 (BEST Alliance) の下に行われる活動の一つで、一橋ICSと提携校の北京大学光華管理学院 (PKU)、ソウル国立大学経営学部経営専門大学院 (SNU) のいずれかで1年ずつ学び、それぞれに必要な単位数を修了した学生が、2年で両校のMBA学位を修得することができるプログラムです。

学生にとっては、志を高く持つ他の学生とともに学生生活を送る経験を得られ、また2校からのMBA学位が得られることは、将来のキャリアを築く上でもより広い選択肢を与えてくれるでしょう。

出典：一橋大学HP

京都大学 (国立台湾大学管理大学院とのダブルディグリー)

国立台湾大学管理大学院 (会計プログラム、グローバルMBAプログラム) とのダブルディグリー



国立台湾大学は、1928年に設立され、優秀な研究・教育実績を有し、世界的に人材を輩出してきている伝統ある大学です。京都大学経営管理大学院は国立台湾大学管理大学院（会計プログラム、グローバルMBAプログラム）と2014年9月にダブルディグリー制度を締結しました。

3年間のプログラムで京都大学経営管理大学院と国立台湾大学管理大学院の2つの学位（MBA）を取得することが可能となります。

京都大学へ入学して1年間学んだ後、選考が行われます。年間2名の学生が入学から1年半後に、国立台湾大学へ1年間留学します。更に国立台湾大学から京都大学へ帰国後、6か月間京都大学での学びを続けて、2つの学位取得を目指すこととなります。

出典：京都大学HP

神戸大学 (クランフィールド大学と共同で提供する講義)



英国の提携校であるクランフィールド大学と共同で提供する講義です。

毎年6月に1週間、クランフィールド大学のMBA生が訪日し、神戸大学MBA生と共に、神戸大学で講義の受講、日本企業の訪問、日本文化体験等を行います。また2月には神戸大学MBA生が訪英し、クランフィールド大学で講義の受講、英国企業の訪問、英国文化体験等を行います。日本・英国の企業を実際に訪問し、日英それぞれの企業経営、企業文化の相違等を肌で体感してもらいます。

このプログラムでは本学の社会人大学院生と共に日本の有力企業への訪問や本研究科スタッフによる講義など、多様な交流活動を通じて、日本の経営システムに関する理解を深めてもらえるように設計されました。

出典：神戸大学HP

九州大学QBS (アジア各国との提携)



大学間協定締結済みの北京大学等中国の大学10校、台湾の国立政治大学、タイのタマサート大学、チュラロンコン大学、フィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学などのビジネス・スクールに対して連携の呼びかけを行うと共に、大連や瀋陽にある大連理工大学、東北財経大学、東北大学といった著名な大学との間では、新たにビジネス・スクール間の協力関係の構築のための部局間の協定を締結しました。また、韓国のKAIST（旧韓国科学技術院）のビジネス・スクールとの協力関係推進は大学間の協定として結実しました。

アジア連携校とは原則として年に2回、夏休みと春休みを利用して、アジア提携校の学生や教員との共催でスタディ・ツアーを実施しています。

◆H28年度実績◆

H28.9.22-26 ベトナム（ハノイ）ベトナム国家大学

H29.3.18-21 中国（大連）大連理工大学、東北財経大学

出典：九州大学HP

慶應義塾大学 (国際単位交換プログラム)

1年次			2年次		
1	2	3	1	2	3
4月-8月	9月-12月	1月-3月	4月-8月	9月-12月	1月-3月
■オリエンテーション	■説明会	■募集 ■審査 ■合格発表			
TOEFLの準備			ゼミナールに所属 修士論文の準備	海外BSへの派遣	
海外BSからの留学生受け入れ				海外BSからの留学生受け入れ	

国際化の進展に伴い、1988年度に海外の定評あるビジネススクール（経営大学院）との間で、国際単位交換プログラムを発足させました。修士課程に在籍するKBS学生は選抜の上、2年次の2学期（3～4カ月間）に北米、欧州、アジアの提携先ビジネススクールに留学することができます。一方、提携先ビジネススクールからは2学期および3学期に留学生を受け入れ、留学生とKBS学生が共に学べる英語の授業を開講しています。プログラム発足以来、毎年15～20名の交換留学を継続しています。グローバル化は時代の要請ではありますが、これだけ大きな規模で、海外のトップビジネススクールと単位交換形式の国際プログラムを実践しているビジネススクールは国内では他に見られません。

早稲田大学 (早稲田-ESCPダブルディグリー制度)



ESCPヨーロッパ・ビジネススクール (Ecole Supérieure de Commerce de Paris) は、旧パリ高等商業学校を母体とし、その歴史は19世紀初頭までさかのぼる、世界でも古い歴史を持つビジネススクールです。商業系グランゼコール・トップ3の一つであり、マルチキャンパス・ビジネススクールの最初のモデルとしてヨーロッパ5都市 (パリ・ロンドン・ベルリン・トリノ・マドリッド) で開校しています。

学生の出身国は約90カ国、提携校も世界44カ国100大学に及び、留学生比率が40%と非常に高いのも特長。また、海外のトップスクール約30校とダブルディグリー協定を締結し、EQUIS、AACSB、AMBAの3つの国際認証を受けている、数少ないトリプル・クラウン校の一つです。

当研究科における学びの後、パリの中心地に位置するESCPキャンパスで学びます。所定の修了要件を満たした学生には二つの学位が授与されます。

出典: 早稲田大学HP

早稲田大学 (ナンヤン理工大学とのダブルディグリー)

1学期	NBS Courses	基礎科目	- Finance - Accounting - Analytics for Decision Making - Economics and Markets - Strategic Management - Technology & e-Business	〈モジュール〉 Leading People Globally & Strategic Management + Industry Perspective Speaker Series	ナンヤン理工大学
	WBS Courses	専門科目	Organizational Strategies of Japanese Companies in Asia		
2学期	NBS Courses	基礎科目	- Marketing - Operations - Corporate Governance and Ethics		
	NBS Courses	専門科目	- Value-Based Innovation - Supply Chain and Logistics Management		
	WBS Courses	専門科目	Life Sciences: A Business Perspective		
3学期	WBS Courses	専門科目	- Human Resource Development of Global Business Leader - Global Business Management in Manufacturing - Technology Strategy and Management - Problem Solving from General Management Perspective - Japanese Management and Innovation - Venture Capital Financing - Emerging Markets Strategy - Marketing and New Market Creation - Strategic IT Management - Japan Industry Study		早稲田大学

アジアの2大拠点、シンガポールと東京で学び、国際派ビジネスパーソンとしての能力アップをめざす14か月の集中プログラムです。

プログラムの大きな特長は、ナンヤン・早稲田両校の学位を同時に取得できるダブルMBAである点です。すべての授業は英語で行われ、コア科目は主にシンガポール国立南洋 (ナンヤン) 理工大学ナンヤンビジネススクール (NBS) で、また、専門科目は主に早稲田大学ビジネススクール (WBS) で受講します。

出典: 早稲田大学HP

名古屋商科大学 (MBA留学支援 (ダブルディグリー))

名古屋商科大学ビジネススクールでは、現在カナダ・フランス・ドイツ・ペルーの海外提携校9校でダブルディグリーの取得が可能です。ダブルディグリーとは提携するビジネススクールと本学にて1年ずつ学び、2年間で両ビジネススクールの修士号を取得することを目指す先進的な履修制度です。授業料は本学2年間分のみで留学先の授業料は免除されます。また、ダブルディグリーのほか、短期交換留学も多数ご案内しております。

出典: 名古屋商科大学HP

北九州市立大学 (学術交流協定)

中国を中心とした海外のビジネススクールとの交流を進め、国際的なビジネス・リーダーを育成することに力を入れています。

これまでの主な実績

シュタインバイス大学 (ドイツ) との共同研修
中国人民大学中国経済改革と発展研究院との学術交流協定
遼寧大学商学院(中国)との学術交流協定
遼寧大学新華国際商学院(中国)との学術交流協定
東北大学工商管理学院(中国)との学術交流協定
香港大学華人経営研究センターとの学術交流MOU
マカオ大学工商管理学院との学術交流MOU
中評シンクタンク・ファンデーション (香港) との学術交流MOU
香港中文大学国際ビジネス研究センターとの学術交流MOU
中国人民大学中国民营企业研究センターとの学術交流協定
山東大学管理学院 (中国) との学術交流MOU
南洋理工大学中華言語文化研究センター (シンガポール) との学術交流MOU
中山大学管理学院 (中国) との学術交流MOU
中山大学同族企業管理センター (中国) との学術交流MOU

出典: 北九州市立大学HP

筑波大学 (Tsukuba Short-term Study Program (TSSP))

Tsukuba Short-term Study Program (TSSP)のもと、本専攻は海外の一流大学9校と交換留学制度を設けています。他国のビジネス文化を体験したい学生にはとても素晴らしい機会です。

留学に際し、学籍の異動はありませんので、受け入れ先大学での授業料と登録費の支払いは免除となります。



出典: 筑波大学HP

国際大学 (交換留学)

国際経営学研究科 (GSIM) はその発足当初から、学生に異なる文化環境・異なる教育方法のもとで学ぶ機会を与えるため、カリキュラムの一環として交換留学プログラムを組み込んでまいりました。

交換留学参加は1学期間のみで、主に2年次の秋学期に行われますが、スケジュールが合えば、2年次の冬学期に参加することも可能です。各大学との間に締結されている交換留学協定により、学生は留学先での授業料が免除され、また、交換留学先で取得した単位は、10単位を上限として国際大学の修了要件単位として認定されます。提携先大学は、それぞれ教授法、得意分野などで特色を持っており、学生は自分の関心や進路に応じ、希望校を選択することが可能です。

交換留学に参加しない学生も、世界の有名ビジネススクールから国際大学に交換留学してくる学生との交流を通して相互に得るものがあります。現在、GSIMは約40校と交換留学協定を締結しています。(交換留学生の受け入れのみを行っている提携校も数校含まれます。)

1年制プログラムの学生も、希望により、1年間の教育課程終了後、秋学期(9月から12月)に交換留学に参加することが可能です。交換留学参加は本学の正規生であることが条件であるため、交換留学に参加する場合、修了時期は入学した翌年の12月末まで延期となります。また、2年目の秋学期の授業料を別途ご負担いただく必要があります。

出典: 国際大学HP

欧米では、宿泊業、飲食業など特定の産業分野に特化したビジネススクール等の教育機関が設けられている。

○コーネル大学ホテル経営学部(Cornell University's School of Hotel Administration)

- ・分野：宿泊業
- ・所在地：米国 ニューヨーク州イサカ
- ・創立年：1922年
- ・特色：ホテル経営専門の経営人材の育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評されている。卒業生に星野佳路氏（株式会社星野リゾート社長）などがいる。

○オックスフォード大学院ビジネススクール(Saïd Business School)

- ・分野：流通業
- ・所在地：英国 オックスフォード
- ・創立年：1996年
- ・特色：流通経営専門の研究所（Oxford Institute of Retail）を設け、流通分野に特化したMBAを授与している。世界40か国以上から約250名の学生を選抜。職務経験豊富で多様なバックグラウンドの学生が在籍。

○カリナリー・インスティテュート(Culinary Institute of America)

- ・分野：飲食業
- ・所在地：米国 ニューヨーク州ハイパーク
- ・創立年：1946年
- ・特色：飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。インストラクター（教員）は世界20ヶ国より125名が常勤で勤務し、生徒18名に対してインストラクター1名体制。

○南カリフォルニア大学映画芸術学部・大学院(University of Southern California)

- ・分野：映画製作
- ・所在地：米国 カリフォルニア州ロサンゼルス
- ・創立年：1880年
- ・特色：全米トップの映画、テレビ、インタラクティブ・メディアの学部。1951年以来、出身者がアカデミー賞にノミネートされなかったのは2年のみ。卒業生にジョージ・ルーカス氏などがいる。

日本でも、観光、データサイエンスなど分野に特化したビジネススクールのプログラムが設けられており、今後その数を増やしていくべきではないか。

○筑波大学大学院ビジネス科学研究科

- ・分 野：データサイエンス
 - ・特 色：
 - ・先進的なデータ分析技術を身につけたデータサイエンティストの育成
 - ・ビッグデータを活用したグローバルなマーケティングや経営戦略策定を行える人材育成
 - ・ビッグデータを支える計算機システム・ソフトウェア構築が可能な人材育成
- の3本の柱で、「イノベーション創出型データサイエンティスト育成教育プログラム」を構築。

- ・分 野：観光（2018年4月開設予定）

○一橋大学大学院経営管理研究科

- ・特 色：1年次に、経営管理に関する科目とともに、ホスピタリティに関する専用科目を受講。少人数教育の場として、1年次の前半及び後半に必修の専用科目を用意。2年次には、講義科目を引き続き受講するとともに、ワークショップを受講。

○香川大学大学院地域マネジメント研究科

- ・分 野：地域活性化
- ・特 色：地域活性化に貢献するリーダーを養成するため、一般的なMBAに地域の要素を加え、経営系と地域公共系を融合したカリキュラムを構築。学生諸氏は、分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目などのカテゴリーの中から、各々の問題意識や志向性に沿って科目を選択し、地域の問題を的確に把握し解決する能力や、組織をマネジメントする能力などを身につける。

○関西学院大学大学院経営戦略研究科

- ・分 野：医療サービス経営
- ・特 色：医療サービス経営という視点から、経営者として習得すべき基本的な経営マネジメントをはじめ地域医療に求められるマネジメントスキルの習得に主眼を置いた内容で、座学&ケーススタディ方式でプログラムを提供する「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」を実施。

○京都大学経営管理大学院

- ・特 色：観光分野に関わる企業等の経営高度化に有用な経営管理についての高度な知識と応用力を持つ人材の育成をめざして開設。観光分野での経営とサービスのイノベーションを進める経営能力と、集客を進める経営能力の高度化を目的とする。

ビジネススクールの世界ランキング

・フィナンシャル・タイムスのビジネススクールランキングには日本のビジネススクールは1校もランクインしていない。また、ランキングトップ100のうち、半数がアメリカのビジネススクールが占めている。

ランキング2017 (TOP20)

	大学名	国名
1	Insead	France / Singapore
2	Stanford Graduate School of Business	US
3	University of Pennsylvania: Wharton	US
4	Harvard Business School	US
5	University of Cambridge: Judge	UK
6	London Business School	UK
7	Columbia Business School	US
8	IE Business School	Spain
9	University of Chicago: Booth	US
10	Iese Business School	Spain
11	Ceibs	China
12	Northwestern University: Kellogg	US
13	MIT: Sloan	US
14	University of California at Berkeley: Haas	US
15	HKUST Business School	China
16	Yale School of Management	US
17	Esade Business School	Spain
18	Dartmouth College: Tuck	US
19	New York University: Stern	US
20	HEC Paris	France

国別内訳数 (TOP100)

順位	国名	学校数
1	アメリカ	51
2	イギリス	13
3	中国	5
4	インド	4
5	カナダ	3
5	オーストラリア	3
5	スペイン	3
5	フランス	3
9	シンガポール	2
9	スイス	2
9	ドイツ	2
12	オランダ	1
12	イタリア	1
12	韓国	1
12	コスタリカ	1
12	フランス/シンガポール	1
12	ベルギー	1
12	メキシコ	1
12	ポルトガル	1
12	アイルランド	1
合 計		100

※Financial Times ウェブサイトより文部科学省作成

※ランキングの対象となるためには、国際的な評価機関であるAACSBまたはEQUISの評価を受けていることが必要。

・ビジネススクールに関する主な国際認証評価機関から認証を受けている我が国のビジネススクールはわずか数校であり、すべて専門職大学院ではない。

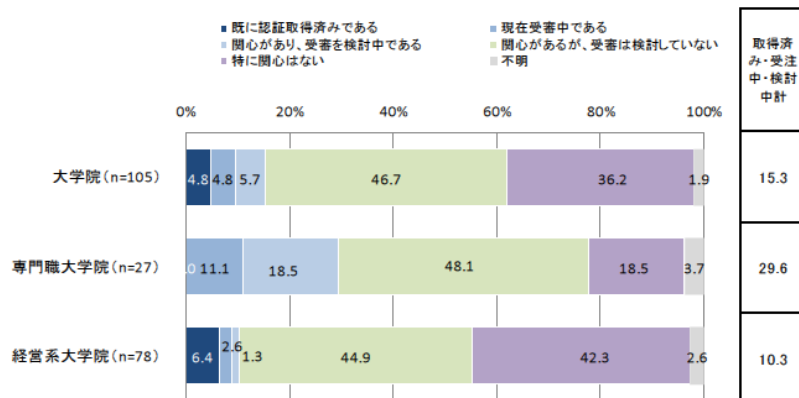
MBAにおける国際的な評価機関

名称 (正式名称)	AACSB (the Association to Advance Collegiate Schools of Business)	EFMD (the European Foundation for Management Development)	AMBA (the Association of MBAs)
本部所在地	米国、フロリダ州タンパ	ベルギー、ブリュッセル	英国、ロンドン
設立年	1916年	1972年	1967年
加盟団体数	90か国・地域の1500以上の 教育機関等	86か国900以上の教育機関等	70か国以上200以上のビジネス スクール
認証を取得した 学校数	786校(53の国・地域)	【Equisの認証を受けた学校数】 170校(42か国) (Equis:EFMDが実施する、大学等の 組織・機関を対象とした認証) (この他、Epasがある)	240校以上(70か国以上)
日本国内の 認証取得大学院	慶應義塾大学※ 名古屋商科大学※ 立命館アジア太平洋大学※	慶應義塾大学※	名古屋商科大学※

※専門職大学院ではない。

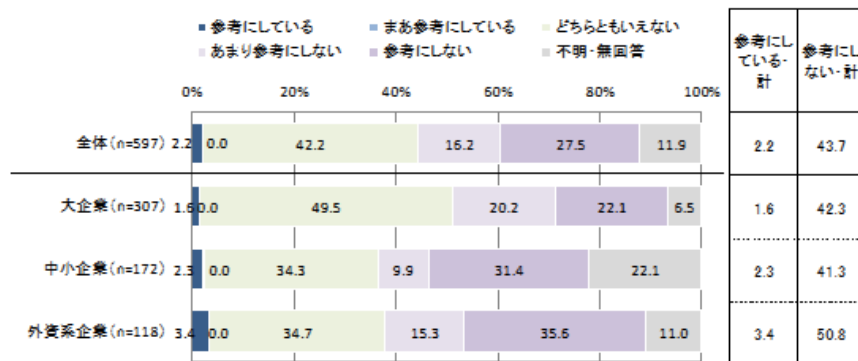
各評価機関のウェブサイトより文部科学省作成

【国内大学院】国際的な評価機関からの認証取得状況及び関心度



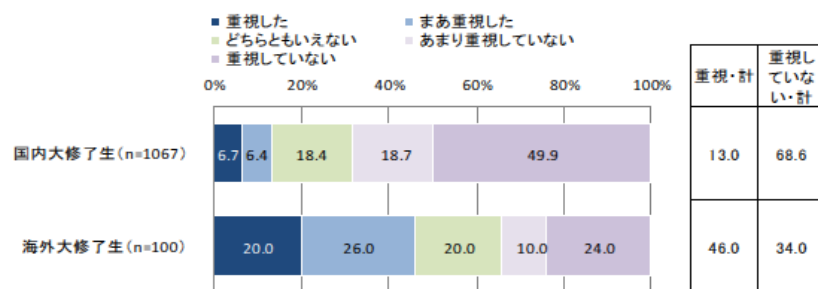
○国内で認証を取得している大学院は3校のみで専門職大学院は1校も取得していない状況。
○専門職大学院のほうが修士課程の経営系大学院より国際認証に対する関心が高い。

【企業】採用の際、国際的な評価機関から認証取得を参考としているか



○国内で認証を取得している大学院を参考になっている企業は総じて少ない。
○一方、国内大企業や中小企業と比べて外資系企業の方が参考になっている割合が高い。

【修了生】就学時に国際的な評価機関からの認証取得を参考としたか



○国内の大学院に通った修了生と比べ、海外の大学院に通った修了生の方が、就学に際して国際認証を取得しているか参考になっている割合が3倍も高い。

【目的】

平成28年8月に取りまとめられた中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成機能の充実・強化方策について」において、認証評価は教育の質の国際的な同等性・通用性の確保が必要であるとともに、認証評価機関における国際的な視点からの取組が期待されるなどと提言されていることから、経営系専門職大学院の認証評価における国際連携等の在り方に関する取組（海外の認証評価機関との連携方策の在り方や認証評価の効率化の在り方など）について調査研究を行う。

【受託機関】

公益財団法人 大学基準協会

【調査研究内容】

1) 調査研究の内容

- ①認証評価における国際的な視点の検討について
- ②我が国の認証評価機関と国際的な評価機関との連携方策について
- ③国内の認証評価と国際的な評価機関による評価の効率化について
- ④国内のビジネススクール間の連携方策の在り方について

【調査研究実施方法】

- ①資料収集及び分析（予備調査）
- ②海外の評価機関へのインタビュー調査
- ③国内の機関への訪問調査
- ④国際的な評価機関や国内外の大学との意見交換会
- ⑤アジア太平洋地域のビジネススクールが設立した団体の催しへの参加及び意見交換
- ⑥上記③及び④における日本のビジネススクールへの訪問調査及び意見交換を通じて、国内のビジネススクールの連携方策の可能性についても、聞き取り調査を行う。

【事業期間】

平成30年3月30日まで

背景

「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知）（平成27年6月8日27文科高第269号）」において、「ミッションの再定義」を踏まえた組織の見直しに努めることが示され、特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院について、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学等としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることが示された。

また、「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成の機能の充実・強化方策について（平成28年8月10日中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ）」報告書において、高度専門職業人養成を強化する観点から、社会（「出口」）との連携の在り方や養成人材目的の検証・見直しにより、高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程等が専門職学位課程へ移行することを積極的に促す方策について検討する必要性が示された。

地方における経営人材養成の課題・必要性

特に我が国のGDPにおける地方の非製造業の割合は約4割占めているものの、都市部と比べて労働生産性は極端に低いことから、地方で顕著な人口減少の中で経済成長を実現するには労働生産性を向上させ、地方産業の活性化を図ることが必要不可欠となっている。

しかし、地方においては都市部への人口移動が年々進んでおり、このような経営マインドや専門的な知見・経験を持って事業を経営・実行する人材の確保が困難な状況となっている。また、これらの人材養成機能を担うべき大学についても、高度専門職業人養成に目的を特化した経営系専門職大学院（MBA・MOT）は政令指定都市のない都道府県のうち、山口県と香川県の2県のみしか設置されておらず、地方の主要産業等を担う高度な専門性を有する人材を十分に養成できていない。

ヒアリング対象校

これらを踏まえ、文部科学省において、経営系修士課程の専攻における教育内容の現状と課題を把握し、専門職学位課程への移行促進を検討するため、平成29年2月から3月にかけて、国立大学の経営系修士課程※に対してヒアリングを実施した。

※国立大学の経営系修士課程19校のうち、博士後期課程を設置していない、高度専門職業人養成のみに目的を特化、留学生比率が高い、収容定員充足率が低い、のいずれかに該当する15校に対し実施。

（ヒアリング実施校）

- | | | |
|--------|--------------|-----------------|
| ①北海道大学 | 経済学研究科 | 現代経済経営専攻 |
| ②東北大学 | 経済学研究科 | 経済経営学専攻 |
| ③福島大学 | 経済学研究科 | 経営学専攻 |
| ④埼玉大学 | 人文社会科学部 | 経済経営専攻 |
| ⑤千葉大学 | 人文社会科学部 | 先端経営科学専攻 |
| ⑥富山大学 | 経済学研究科 | 企業経営専攻 |
| ⑦信州大学 | 経済・社会政策科学研究科 | イノベーションマネジメント専攻 |
| ⑧新潟大学 | 現代社会文化研究科 | 経済経営専攻 |
| ⑨名古屋大学 | 経済学研究科 | 産業経営システム専攻 |
| ⑩滋賀大学 | 経済学研究科 | 経営学専攻 |
| ⑪大阪大学 | 経済学研究科 | 経営学系専攻 |
| ⑫和歌山大学 | 経済学研究科 | 経営学専攻 |
| ⑬山口大学 | 経済学研究科 | 企業経営専攻 |
| ⑭長崎大学 | 経済学研究科 | 経済経営政策専攻 |
| ⑮大分大学 | 経済学研究科 | 地域経営政策専攻 |

* 下線校は旧高等商業学校を指す。

ヒアリング結果

ヒアリングを実施した結果、現状として以下の点が見受けられた。

- ① 高度専門職業人養成を目的又は高等専門職業人養成及び研究者養成を目的（以下、「高度専門職業人養成等を目的」として掲げる修士課程において、経営系専門職大学院と同様に、主に社会人を受け入れ、夜間土日開講や実務家教員の参画による地域経営人材の養成に取り組んでいるところも見受けられた。
- ② 一方で、高度専門職業人養成等を目的として掲げる修士課程においても、実務家教員を雇っているところは約38%にとどまり、多くは研究者教員が大層を占める教員組織となっており、学生に占める社会人比率は約47%と、経営系専門職大学院の約90%と比べて低い。
- ③ 高度専門職業人養成と研究者養成の両方を目的として掲げている修士課程の中には、博士後期課程への進学者が極めて少ないなど、研究者養成の機能を十分に果たせているとはいえないところが見受けられた。
- ④ 研究者養成を目的として掲げる修士課程も含め、第3期中期目標中期計画等で地域経営人材の養成等を掲げつつも、入学者の多くを外国人留学生や学部新卒者が占めているところが見受けられた。

各分野における協会団体の概要

- ・専門職大学院の主要分野の多くは協会団体が設立されているが、ビジネス分野は存在しない。

分野	協会団体名称及びその概要
ビジネス	協会団体は存在しない。
M O T	【技術経営系専門職大学院協議会】（会員校：11校） 相互の協力を促進して技術経営系専門職大学院における教育水準の向上をはかり、もって優れた技術経営者を養成し、社会に貢献することを目的。
会計	【会計大学院協会】（会員校：14校） 会計大学院（文部科学省専門職大学院設置基準により設置された会計に関する専門職大学院をいう）相互の協力を促進して会計大学院における教育水準の向上をはかり、もって優れた会計職業人を養成し、社会に貢献することを目的。
公衆衛生	【公衆衛生専門職大学院連絡協議会】（会員校：4校） 本連絡協議会の目的は、(1) 専門職大学院認証評価に係わる基準の検討、(2) 公衆衛生専門職大学院における教育の連携の検討、(3) その他の公衆衛生専門職大学院に共通の問題の情報共有と検討など。
知的財産	【知的財産大学院協議会】（会員校：7校） 知的財産に関する教育・研究に従事する専門職大学院および大学院専攻が相互に緊密に協力し、関係機関との協調を図ることによって、知的財産に関する教育研究の水準の向上に貢献することを目的。
臨床心理	【臨床心理分野専門職大学院協議会】（会員校：6校） 国民の心の健康維持や安寧を保証し、社会が求める高度職業専門人としての心の専門家を輩出し、臨床分野専門職大学院の質的向上をはかることを目的。 【日本臨床心理士養成大学院協議会】（会員校：168校） 臨床心理士の的確な養成に資するための充実した大学院の創成・発展に寄与することを目的。
法科大学院	【法科大学院協会】（会員校：58校） 法科大学院相互の協力を促進して法科大学院における教育水準の向上をはかり、もって優れた法曹を養成し、社会に貢献することを目的。
教職大学院	【日本教職大学院協会】（会員校：52校） 会員相互の協力を促進して教職大学院における教育水準の向上を図り、もって優れた教員を養成し、社会に貢献することを目的。

4. 我が国のビジネススクールの改革の方向性

中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループ
「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成機能の充実・強化方策について」（概要）

現状・課題

- 専門職大学院は、平成15年度に、高度専門職業人養成に目的を特化した課程として創設以来、大学院教育の実質化や社会人教育を牽引する役割を担うとともに、一定程度の普及定着が図られてきた。
- 一方、社会（「出口」）との連携が必ずしも十分ではなく、多様化するニーズを的確に踏まえたプログラム提供ができていない、学位の付加価値についての理解を得られていない等のため、制度導入時に期待されていたほどの広がりには至っていない。
- 高度専門職業人養成という観点から、修士課程と専門職学位課程の役割分担が明確ではない。

少子高齢化が急激に進展する我が国が持続的な成長を継続するため、**専門性が要求される分野において国民一人一人の労働生産性を向上させることが喫緊の課題**であり、**高度専門職業人養成機能の一層の充実強化**が必要

今後の方向性

①高度専門職業人養成機能の充実・強化

- ・自らの強みや特徴を伸ばすための取組促進
- ・高度専門職業人養成のための中核的教育機関と位置付け、高等教育全体としての機能強化

③多様なニーズへ対応するための学士課程・修士課程等との連携強化

- ・学士課程、修士課程、他の専門職学位課程等の教員とも連携して特色ある教育プログラムを提供

②社会（「出口」）との連携強化

- ・社会（「出口」）との連携強化の重要性と必要性を専門職大学院制度に一層取り込むことが必要

④分野ごとのきめ細かい対応

- ・対応が必要と考えられる課題については、分野ごとのきめ細やかな対応が必要

修士課程との在り方の整理を含めた大学院全体としての見直し

- ・**高度専門職業人養成機能を強化する観点から、大学院全体としての議論が必要。特に、高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程等の専門職学位課程へ移行を促す方策についても検討**が必要。その際、専門職大学院の設置が進んでいない、地方におけるニーズを踏まえることが必要。

具体的改善方策

アドバイザリーボード	・関係業界の関係者など養成人材像と関連が深い者等からなる アドバイザリーボードの設置
教育課程等	・ステークホルダー等の参画を得た上での コアカリキュラムの策定 促進 ・社会人に対する柔軟で多様な教育機会提供、ICTの活用、博士レベルの専門職学位の検討等
教員組織	・他の課程との連携を強化し、新たな取組や自らの強みや特徴を伸ばすための取組を促進するため、 専門職大学院の必置教員が他の課程の専任教員を兼務することを一定程度認めることを検討 （新設の場合の時限付措置、積極的な効果が認められ、かつ、支障がない場合の恒常的措置） ・みなし専任教員の担当科目数の緩和など、適切な実務家教員の確保の促進 等
認証評価	・認証評価機関は、 修了生の就職先、学生等から意見を聴き、評価に反映 させることが必要。 ・ 機関別評価と分野別評価の効率化 （機関別評価での分野別評価の結果の活用、専門職大学院のみを設置している大学の場合は、機関別と分野別の評価を一本化の検討） ・国際認証を得た場合、国内の認証評価受審に伴う負担の軽減の検討
情報公開の促進	・具体的にどのような人材の養成を目指しているのか、ステークホルダーとどのような連携を図って教育内容を充実するのか等、 社会（「出口」）との連携方策の策定・公表 ・修了生の活躍状況等についての情報公開の促進
新たな認定制度	・①世界的に活躍するグローバル人材の養成、②地域の課題解決に貢献する地域人材の養成、 ③社会的ニーズの高い特定の分野に強みを有する専門人材の養成といった各専門職大学院の強みや特色を打ち出すための組織的取組を促すため、 ①から③ごとに定める一定の基準を満たしたと認められる専門職大学院を新たに認定し、メリットを付与する制度 を検討。導入にあたっては、多くの分野と関連が深い経営系分野から開始することも一案

・日本学術会議より、我が国の経営学大学院の在り方についてまとめた報告書が平成29年5月に出され、国内の経営学大学院の現状と抱えている課題の解決に資する五つの改善策（以下参照）が示された。



(1) 改善策1 規模拡大、個性化、プログラムの多様化の推進

社会や産業界側は、個人の専門的能力やキャリアを重視する評価や処遇を行うなど、より多くの人材が経営学大学院を目指す環境を作り出す。また経営学大学院側も、多様な需要に応える充実した幅広い教育を提供できるように、統合・提携などにより規模を拡大し教員数も増やして、未来社会のあるべき姿を見据え、将来必要とされる人材を社会に供給すべく、それぞれの強みを活かした独自色の強い、多様なカリキュラムを打ち出す。

(2) 改善策2 産業界等との連携強化を推進

国内の経営学大学院は産業界等とより緊密な連携を進め、経営者や人事担当者にカリキュラム編成や講師として大学院の講義に協力してもらい、産業界等が経営学大学院の教育に直接的かつ継続的に深く関わる状況を作り出す。

(3) 改善策3 グローバル化対応力を育む教育の推進

経営学大学院は、経営関連の専門科目を英語で講義することに加え、海外から多くの留学生の受入れ、外国人教師や外国人事務職員の雇用、海外ビジネススクールとの共同授業の増加など、経営学大学院の日常すべてをグローバル化し、学生のグローバル化対応力を育む。また、海外での認知を高めるため、国際認証を通して国内の経営学大学院教育の国際通用性を確保する。国はこれらの活動を政策的に支援する。

(4) 改善策4 専門職大学院制度の見直しとDBAプログラムの創設

国は、修士課程、博士課程、専門職学位課程という現行の大学院制度を抜本的に見直し、欧米のように研究者養成大学院と高度専門職業人養成大学院に再整理する。あわせて、高度専門職業人養成に特化した専門職博士課程(仮称:DBA)を創設する。

(5) 改善策5 経営学大学院間のネットワーク構築

国内の経営学大学院が一致協力して、その社会的地位の向上と修了生のキャリアパス確立のため、産業界等とのパートナーシップ強化に向けて行動する。そのため、産業界側と対等に対話ができ、学の視点から経営学大学院の意見を取りまとめる場として、経営学大学院同士の常設のネットワークを構築する。国はこれらの活動を側面から支援する。

○ビジネススクールにおける基盤的科目の強化

- ・コアカリキュラムの普及定着

○多様な経営人材育成プログラムの普及

- ・特定分野に特化したプログラム（短期を含む）やトップ層向けのEMBA・EMPプログラムの普及

○国際的通用性のあるビジネススクールの整備

- ・国際認証評価の受審校の増
- ・ビジネススクールランキングにランクイン
- ・国内外の学生の集客アップ

○地域課題の解決に資するビジネススクールの整備

- ・経営系専門職大学院の増
- ・地方創生への貢献
- ・地域産業の活性化
- ・地方の労働生産性の向上

○経営系大学院間の連携促進

- ・魅力発信（広報活動の強化）
- ・産業界のコミットにより、国内BSの評価アップ、企業派遣の増
- ・合同FDの実施（BS間の連携強化）
- ・各大学からの教員による短期プログラムの実施

先導的経営人材養成機能強化促進委託事業

事業概要

平成28年度予算額 0.8億円（新規）

○経営系専門職大学院教育による先導的経営人材養成機能を抜本的に強化するため、以下の調査研究を行う。

- ①国内外の経営系専門職大学院やその修了生及び産業界のニーズ等の実態調査
- ②経営系専門職大学院で学ぶすべての学生が習得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である**コアカリキュラムを策定し、コアカリキュラムを実施するためのモデルとなる教育プログラムの開発**
- ③産業界のニーズに応える教育プログラムの開発や、教員の教育指導能力の開発等、**コアカリキュラム以外の機能強化に資する取組の調査研究**
- ④**長期的視点からの経営系専門職大学院の在り方及び海外の主要な認証評価機関に関する調査研究**

実施体制

先導的経営人材養成機能強化促進委託事業推進委員会

- ・委託事業内容の策定
- ・事業の選定及び選定された事業の実施に係る調査審議に関する事項

設置

文部科学省

適時相談・進捗報告

実施主体

② ビジネス分野 コアカリキュラム策定 【実施主体】神戸大学

ビジネス分野コアカリキュラム策定
委員会（仮称）

連携

② MOT分野 コアカリキュラム策定 【実施主体】山口大学

MOT分野コアカリキュラム策定
委員会（仮称）

① 実態調査 【実施主体】工業市場研究所

- ・国内外の経営系大学院に関する実態調査
- ・国内外の経営系大学院修了生の実態調査
- ・産業界の経営系大学院に対するニーズ等に関する調査

連携・データの提供

③ 経営系専門職大学院の機能強化に 資する取組についての調査研究 【実施主体】同志社大学

- ・産業界のニーズに応える教育プログラムの開発についての調査研究
- ・経営系専門職大学院における教員の教育指導能力の開発についての調査研究
- ・経営系専門職大学院の教育を推進するための産学連携のあり方についての調査研究

④ 長期的視点からの経営系専門職大学院の在り方 及び海外の認証評価に関する調査研究 【実施主体】一橋大学

10年、20年先のビジネス社会で必要とされる人材像を踏まえた
経営系専門職大学院の在り方及び海外の主要な認証評価機関に関する調査研究

本調査の背景・目的

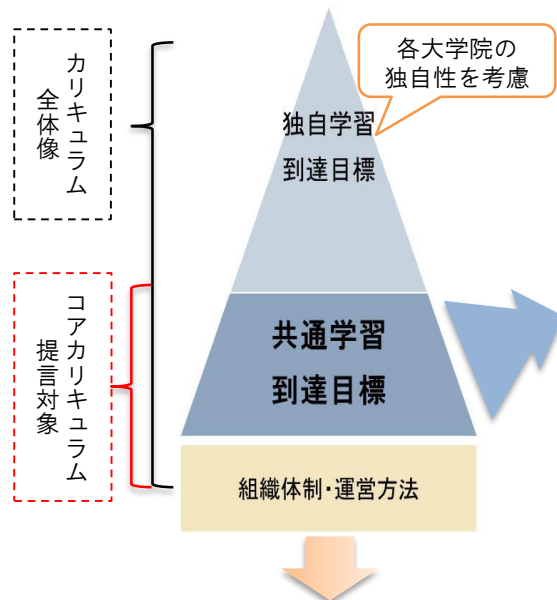
- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠。
- 経営系専門職大学院(ビジネス・MOT分野)が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、教育プログラムのより一層の充実が必要。



経営系専門職大学院(ビジネス分野)で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である **コアカリキュラムの開発を実施**

提言内容(コアカリキュラム)

【共通学習到達目標の設計方針】



標準概念

- 最低限の共通の学習事項
- ビジネス教育において標準的な定義が存在

理解

- 背景やロジックを踏まえて深い理解を導く

実践

- 実務に的確に活用する能力を養成する

領域	学習到達目標(一部抜粋)
①組織行動・人的資源管理系	HRM(人的資源管理)や雇用システムに関わる基本概念を理解するとともに、この概念にもとづいたビジネスの実践を理解し、的確に思考や実践を導くことができる。
②技術とオペレーションのマネジメント系	技術変化やイノベーションのメカニズムについてその背景やロジックにさかのぼって理解し、その知識をビジネスの実践に適用して的確に思考や行動を導くことができる。
③マーケティング系	マーケティング・コンセプト(顧客志向)という概念について、その背景やロジックにさかのぼって理解するとともに、この概念をビジネスの実践に適用して的確に思考や行動を導くことができる。
④会計・ファイナンス系	主要財務諸表の構成要素と要素間の関係について、その背景やロジックにさかのぼって理解するとともに、この概念をビジネスの実践に適用し、的確に思考や行動を導くことができる。
⑤経営戦略系	競争戦略という概念について、その背景やロジックにさかのぼって理解するとともに、この概念をビジネスの実践に適用して的確に思考や行動を導くことができる。

- 各校独自の魅力ある教育を展開するカリキュラム編成を行い、さらにそのカリキュラムのもとでの教員配置や授業内容、成績評価方法等について、定期的に確認、点検を行う運営体制を整える必要がある。
- 5つの領域に対応する独立した5つの科目を設けるのではなく、複数の領域を1つの科目で総合的に扱うことにより、共通学習到達目標を達成するという方法も可能。
- 5つの領域の習得においては、ケーススタディ、プロジェクト演習、論文作成、インターンシップ等の教育方法を取り入れることが望ましい。

その他

本調査が提言するコアカリキュラムを活用して教育の質の向上を図るとともに、時代の変化に応じたコアカリキュラムの見直しをスムーズに実現するために、「経営系専門職大学院連絡協議会」等の大学間の横のつながりを構築する組織体を新たに設けることが必要となると考えられる。

(参考)経営系専門職大学院(MOT分野)におけるコアカリキュラム<概要> (平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:山口大学))

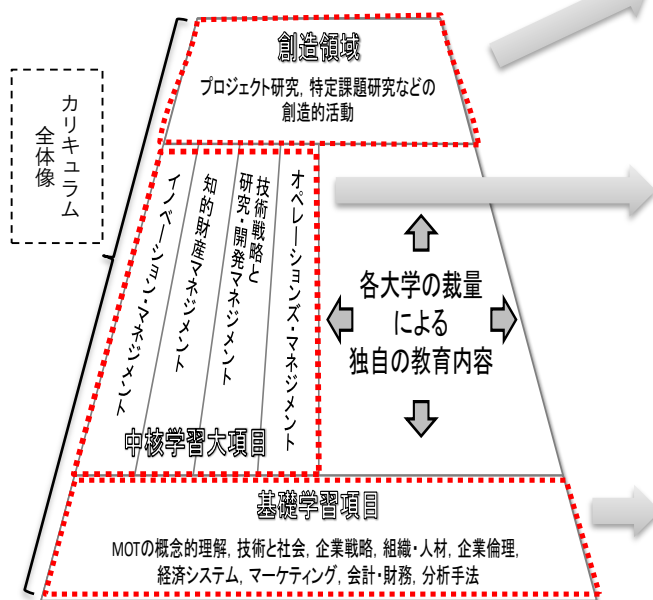
本調査の背景・目的

- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠。
- 経営系専門職大学院（ビジネス・MOT分野）が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、教育プログラムのより一層の充実が必要。

➡ 経営系専門職大学院（MOT分野）で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である **コアカリキュラムの開発を実施（平成21年度に策定したものを改定）**

提言内容(コアカリキュラム)

…コアカリキュラム提言対象



【創造領域】

- 将来直面する可能性のある様々な実務課題に対する創造的な解決策を導くためのアプローチ方法を体得させる。
- 社会（「出口」）を強く意識した教育内容とし、各大学のディプロマポリシーとの整合性をとる。
- 「基礎学習項目」「中核学習大項目」に示した内容を修得した上で、技術と経営の複眼的視点に立脚した領域である。

【中核学習大項目】

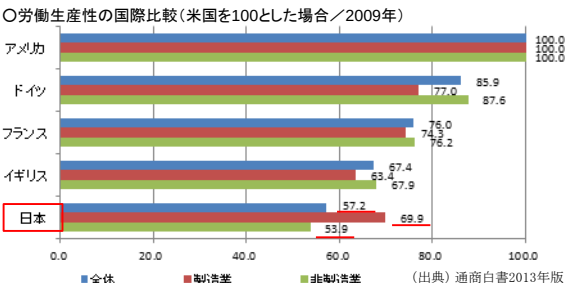
領域	中項目（一部抜粋）
①イノベーション・マネジメント	「イノベーションの定義」「オープン・イノベーション」「企業経営とイノベーション」「社会的イノベーション」等
②知的財産マネジメント	「知的財産と知的財産権」「権利化」「外部連携におけるマネジメント」等
③技術戦略と研究・開発マネジメント	「技術の概念」「企業や事業の目的とその達成のための技術戦略」「技術獲得アプローチ」「研究と開発の役割と活動」等
④オペレーションズ・マネジメント	「生産システム」「評価指標」「総合的品質管理」「サプライチェーンマネジメント」等

【基礎学習項目】

領域	中項目（一部抜粋）
①MOTの概念的理解	「MOTの定義」「MOTの歴史的経緯」「MOTからみられる新概念の習得」
②技術と社会	「技術者倫理・科学者倫理」「科学・技術と社会」「技術と標準化」等
③企業戦略	「経営理念（ミッション）」「全社戦略」「競争戦略」「事業戦略」
④組織・人材、企業倫理	「組織の定義」「組織のデザインとマネジメント」「リーダーシップ」等
⑤経済システム	「消費者の行動」「企業の行動」「市場のメカニズム」
⑥マーケティング	「市場機会の発見と分析」「市場への働き掛け」「顧客との対話」
⑦会計・財務	「財務諸表」「原価計算」「資金調達と企業価値評価」
⑧分析手法	「数理・統計学的アプローチ」「社会科学のアプローチ」

(課題・背景)

「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―(平成28年6月2日閣議決定)」や中教審専門職大学院ワーキンググループの報告書等において、若年人口が急速に減少していく我が国が、持続的な成長を維持するためには、国民一人一人の労働生産性を向上させることが必須であり、専門職大学院における高度専門職業人養成機能の一層の充実強化を図ることが喫緊の課題と提言されている。



日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)

◆高等教育等を通じた人材力の強化

⑤専門職大学院、高等専門学校、専修学校における高度専門職業人養成機能の充実

日本経済の成長を支える経営人材を質・量ともに豊かに輩出し、サービス産業等の生産性の向上を図るため、経営系専門職大学院について、グローバル化や地域密着、発展が見込まれる特定分野の強化といった各校の特徴を伸ばす形での人材養成機能の充実を図る。また、専門職大学院制度を早急に見直し、学生や産業界など多様な関係者の視点を取り入れた評価の充実、国際的評価機関による評価の促進、学部・研究科等との連携の促進、企業等のニーズを踏まえた核となる科目の明確化等を進める。

【中教審専門職大学院ワーキンググループ報告書(平成28年8月10日)】(抜粋)

◆はじめに

少子高齢化が急激に進展する我が国が持続的な成長を継続するためには、高度な専門性が要求される分野において国民一人一人の労働生産性を向上させることが喫緊の課題であり、高度専門職業人養成機能の抜本的な充実強化が必要である。

◆2. 教育課程等

(1) コアカリキュラムの作成

○教育の質保証と教育内容を可視化する観点から、コアカリキュラムを、各分野において、ステークホルダーや認証評価機関、学会等の参画を得た上で策定し、必要に応じて更新することを促すことが必要である。

平成28年度事業※で実施する修了生や企業等の実態調査や策定されるコアカリキュラム等(ビジネス・MOT分野)を基に、以下の調査研究を行う。

※「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業」

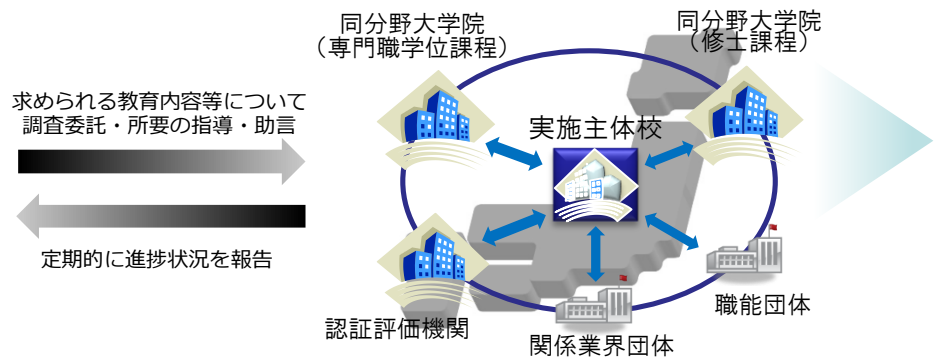
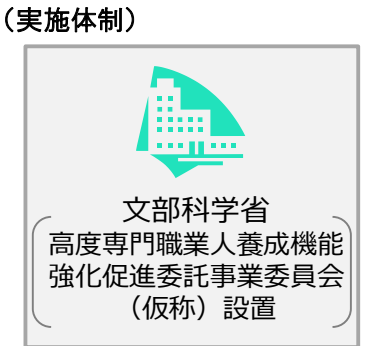
ビジネス・MOT分野のコアカリキュラム等の実証・改善

○平成28年度事業で策定されたコアカリキュラム等について、各専門職大学院のカリキュラムと比較・検証するなど、ステークホルダーの参画を得てブラッシュアップする。

成長分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムの開発

○平成28年度事業で得られた企業等に対する実態調査の結果等を活用し、成長分野や産業界のニーズが高い分野に関する教育プログラムを開発する。

(例えばホスピタリティ、アグリビジネス、アントレプレナー、知財、コンテンツ等)



- ・社会(「出口」)との連携強化による社会(「出口」)のニーズを踏まえた教育の提供
- ・専門職大学院の教育の質の向上
- ・教育内容の可視化による社会的認知度の向上
- ・特定分野を牽引する高度専門職業人の養成

我が国の労働生産性の向上
地方創生への貢献

調査研究テーマごとに委員会を設置し、全国の関係機関より参画を得て事業を実施

ビジネス・MOT分野のコアカリキュラム等の実証・改善

●京都大学

経営系専門職大学院(ビジネス分野)におけるコアカリキュラム等の実証・改善に関する調査研究
「ビジネス分野コアカリキュラム実証委員会(仮称)」による総括の下、日本経団連等の経済団体、一般社団法人ABEST21等の認証評価機関や学会との連携や、全ての経営系専門職大学院・専門職大学院以外の希望する経営系大学院に意見を聞く「ビジネス分野コアカリキュラム討論フォーラム(仮称)」により、コアカリキュラムの実証・改善を行う。加えて、「ビジネス分野コアカリキュラム実証委員会(仮称)」の下にワーキンググループを設置し、平成28年度委託事業の「ニーズ等調査」について総合的に分析を行い、分析結果や産業界・修了生の評価や改善意見を総合的に踏まえ、日本の経営系大学院の教育研究の質の向上に資する戦略的提言をまとめる。

●山口大学

経営系専門職大学院(MOT分野)におけるコアカリキュラムの実証・改善に関する調査研究
産業界や海外大学等の委員からなる「MOT分野コアカリキュラム実証委員会」を中心に「MOT協議会」「ビジネス分野コアカリ実証・改善研究実施主体(京都大学)」「認証評価機関」「関連学会」と連携を図り、コアカリキュラムの実証・実施に向けた改善提案を行う。その成果を「MOT教育コアカリキュラム活用ガイドライン」にまとめ、他の技術経営系専門職大学に対してFD研修を実施する。

成長分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムの開発

●筑波大学

有職社会人を対象とした「社会科学型データサイエンティスト育成プログラム」開発事業
「経営学領域」「数理・情報技術領域」「法律領域」の知の融合を図り、有職社会人を対象とした「実務」「分野」「データ」「解析」に必要な能力を総合的に教育するプログラム開発を行う。「筑波大学国際プロフェッショナル専攻」「経営システム科学専攻」「企業法学専攻」の3専攻が協力のうえプログラムの開発・実施を行い、ビジネス界のニーズに呼応した教育プログラムをより効果的に開発するため、(一社)データサイエンティスト協会が参画する。加えて外部有識者とビジネス科学研究科修士課程修了者により構成する2種類の評価委員会によりプログラムの評価・助言を行う。

●東京工業大学

高次システム化対応教育プログラムの開発
有職若手技術者を対象に、専門性を基礎に実務での視野を広げるノンディグリープログラムを作成する。事業検討委員会が全体の方針決定と成果検証を行い、「必要関連分野発見プログラム実施チーム」「社会化学工学プログラム実施チーム」が、日本工営株式会社の協力を得てそれぞれカリキュラムと教材を作成する。

●香川大学

地方創生推進のための経営系専門職大学院機能強化事業～メディア・コンテンツ活用、国際化、ポストMBAプログラム、ケースメソッドを軸に～
「メディア・コンテンツ」「国際化」「ポストMBAプログラム(修了生の継続学習・活動支援)」「ケースメソッド」を軸として4種類の教育プログラムを開発し、地域活性化に貢献する実践的経営人材育成を強化する。自治体、地元企業、大学等からなる「地方創生推進のための教育プログラム開発検討会」を設置し、東京、イタリア、米国の各種連携機関の協力を得る。

●関西学院大学

インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材の育成プログラムの企画
ホテルや地方観光のマネジメントに携わる社会人を想定し、将来のビジネスの中核を担う人材育成を図るプログラムを作成する。運営委員会が全体の進捗に責任を持ち、プログラム検討委員会にて教材作成・パイロット講義等を行い、プログラム評価委員会が教育内容の妥当性等を検証するとともに、神戸ポートピアホテルでのインターンシップを実施する。

5. その他参考資料

「21世紀の大学像と今後の改革方針について」（答申）（平成10年10月26日）

（2）大学院の教育研究の高度化・多様化

3) 高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院の設置促進

- 国際的にも社会の各分野においても指導的な役割を担う高度専門職業人の養成に対する期待にこたえ、大学院修士課程は、その目的に即した教育研究体制、教育内容・方法等の整備を図り、その機能を一層強化していくことが急務となっている。
- そのため、これまでの高度専門職業人の養成の充実と併せて、これを更に進め、特定の職業等に従事するのに必要な高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的な教育を行う大学院修士課程の設置を促進することとし、制度面での所要の整備を行い教育研究水準の向上を図っていく必要がある。

高度専門職業人の養成に特化した大学院修士課程は、カリキュラム、教員の資格及び教員組織、修了要件などについて、大学院設置基準等の上でもこれまでの修士課程とは区別して扱い、経営管理、法律実務、ファイナンス、国際開発・協力、公共政策、公衆衛生などの分野においてその設置が期待される。

この場合の学位については、国際的な通用性も考慮し、修士とすることが適当である。なお、修士（「専攻分野」）と表記する際の専攻分野の名称について各大学において工夫する必要がある。



平成11年 高度専門職業人の養成に特化した大学院の修士課程（専門大学院）を制度化

専門職大学院制度の創設の経緯

「大学院における高度専門職業人養成について」（答申）（平成14年8月5日）

科学技術の高度化、社会・経済・文化のグローバル化などにより、社会が多様に発展し、国際的競争も激しくなる中で、これまでの知識・技術や発想、思考の枠組みだけでは認識できない問題や解決不可能な問題が多く生じてきている。21世紀は「知」の時代とも言われるが、複雑化・高度化したこれらの問題の解決のためには、今まで以上に多様な経験や国際的視野を持ち、高度で専門的な職業能力を有する人材が多く必要とされるようになってきている。それらの人材は、社会経済の各分野において指導的役割を果たすとともに、国際的にも活躍できるような高度な専門能力を有することが期待され、そのような高度専門職業人の養成が、今強く求められるようになってきている。

⇒高度専門職業人養成を質量共に充実させることに対する社会的要請が様々な分野において急速に高まっており、各分野の特性に応じた柔軟で実践的な教育をより一層充実させる観点から、現在の専門大学院制度を、その位置付けの明確化を含め、更に改善、発展させることが求められるところとなっている。

専門大学院制度は、**従来の大学院（修士課程）の枠内**で制度設計

- 従来の大学院修士課程における研究指導、修士論文との関係から、修了要件として特定の課題についての研究の成果の審査に合格することを制度上課し、これについて個別の課題についての研究の実施に対する指導を行うこととしていること
- この指導のために相当数の研究指導担当教員の配置を求めていること 等

このような制度の枠組みが、さらに、様々な分野でその求められる能力に適した**高度な専門職業人を養成するための実践的な教育を展開していく上で制約**となることが指摘

今後、国際的、社会的にも活躍する高度専門職業人の養成を質量共に飛躍的に充実させ、大学が社会の期待に応じる人材育成機能を果たしていくため、**現行の専門大学院制度を更に発展させ、様々な職業分野の特性に応じた柔軟で実践的な教育を可能にする新たな大学院制度を創設**する必要

専門職大学院制度の概要

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、平成15年度に創設

学校教育法上の目的

（大学院及び専門職大学院の目的）

第九十九条

２ 大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

制度の概要

（１）標準修業年限

- ・ 2 年（法科大学院は 3 年）

（２）修了要件

- ・ 30 単位以上 ※法科大学院は 93 単位以上、教職大学院は 45 単位以上が基本
- ・ 一般の修士課程と異なり、論文作成を必須としない

（３）教員組織

- ・ 必要専任教員中の 3 割以上は実務家教員 ※法科大学院は 2 割以上、教職大学院は 4 割以上

（４）教育内容

- ・ 理論と実務の架橋を強く意識した教育を実施
- ・ 事例研究や現地調査を中心に、双方向・多方向に行われる討論や質疑応答等が授業の基本

①フィールドワーク

設定したテーマに関わる代表的な実践事例について、実地調査を行う。

②ワークショップ

設定したテーマに即した事例を学生がそれぞれに持ち寄る。教員は、それら事例の発表を土台として、それらの背景等についての分析・考察を導く。

③シミュレーション

授業テーマ等に関わる条件を設定し、その条件下において想定できるモデルプランを示し、その企画立案・効果等についての検証を行う。

④ロールプレイング

ある条件を設定し、その条件下で学生に役割（例えば批判する側と推進する側等）を割り当てて事例の検討を行う。

（５）学 位

- ・ ○○修士（専門職） （例）経営管理修士（専門職）、会計修士（専門職） 等

（６）認証評価

- ・ 教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を 5 年以内ごとに受審することを義務づけ、教育の質保証を図る仕組みを担保。

修士課程との制度比較

		修士課程	専門職学位課程		
			専門職大学院	法科大学院	教職大学院
目的		研究者の養成 高度専門職業人の養成	高度専門職業人の養成		
標準修業年限		2年	2年	3年	2年
修了要件		30単位以上 修士論文作成（研究指導）	30単位以上	93単位以上	45単位以上 （うち10単位以上は学校等での実習）
専任教員	必置教員	－	修士課程を担当する研究指導教員数の1.5倍の数 ＋研究指導補助教員数		
	兼務	学士課程及び一個の専攻に限り、博士課程（一貫制又は後期）との兼務可能	[恒常的措置] 博士後期課程との兼務に加え、必置教員数のうち算定の基礎となる修士課程の必要教員数までの範囲内で学士課程との兼務可能 [移行措置] 上記に加え、必置教員数のうち算定の基礎となる修士課程の必要教員数までの範囲内で修士課程等との兼務可能（新たに専門職大学院を設置する場合のみ設置後5年間） ※平成30年4月1日施行予定		
実務家教員		－	3割以上	2割以上	4割以上
授業方法		－	・事例研究 ・現地調査 ・双方向・多方向に行われる討論・質疑応答	①同左 ②少人数教育が基本 （法律基本科目は50人が標準）	①同左 ②学校実習・共通科目：必修
教育課程連携協議会		－	産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会を設置し、教育の質保証を図る仕組みを担保		
学位		修士（〇〇）	〇〇修士（専門職）	法務博士（専門職）	教職修士（専門職）
認証評価		－	教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を5年毎に受審することを義務付け、教育の質保証を図る仕組みを担保		

認証評価機関の一覧（専門職大学院認証評価）

分 野	認証評価機関	認証日
法科大学院	公益財団法人日弁連法務研究財団	平成16年8月31日
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	平成17年1月14日
	公益財団法人大学基準協会	平成19年2月16日
会計	特定非営利活動法人国際会計教育協会	平成19年10月12日
経営（経営管理、技術経営、ファイナンス、経営情報）	一般社団法人ABEST21	平成19年10月12日
経営（経営管理、会計、技術経営、ファイナンス）	公益財団法人大学基準協会	平成20年4月8日
助産	特定非営利活動法人日本助産評価機構	平成20年4月8日
臨床心理	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会	平成21年9月4日
教員養成（教職大学院、学校教育）	一般財団法人教員養成評価機構	平成22年3月31日
公共政策	公益財団法人大学基準協会	平成22年3月31日
情報、創造技術、組込技術、原子力	一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）	平成22年3月31日
ファッション・ビジネス	公益財団法人日本高等教育評価機構	平成22年3月31日
公衆衛生	公益財団法人大学基準協会	平成23年7月4日
知的財産	一般社団法人ABEST21	平成23年10月31日
	公益財団法人大学基準協会	平成24年3月29日
ビューティビジネス	一般社団法人 ビューティビジネス評価機構	平成24年7月31日
環境・造園	公益社団法人 日本造園学会	平成24年7月31日
グローバル・コミュニケーション	公益財団法人大学基準協会	平成28年3月29日
福祉マネジメント	一般社団法人 日本社会福祉教育学校連盟	平成29年1月25日
デジタルコンテンツ系	公益財団法人大学基準協会	平成29年8月24日

※認証評価機関が未整備の分野(2分野)・・・グローバル法務、広報・情報

教育訓練給付制度について

経緯

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

一. 日本産業再興プラン～ヒト、モノ、カネを活性化する～

2. 雇用制度改革・人材力の強化

①行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換(失業なき労働移動の実現)

○若者等の学び直しの支援のための雇用保険制度の見直し

・非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ・キャリアチェンジできるよう、資格取得等につながる自発的な教育訓練の受講を始め、社会人の学び直しを促進するために雇用保険制度を見直す。労働政策審議会で検討を行い、時期通常国会への改正法案の提出を目指す。あわせて、従業員の学び直しプログラムの受講を支援する事業主への経費助成による支援策を講ずる。

○雇用保険法改正(平成26年3月)により、教育訓練給付が拡充され、専門職大学院が対象となる。

認定基準

○2年以内(資格取得につながるものにあつては、3年以内で取得に必要な最短期間)の課程等

○就職・在職率、大学等の認証評価、定員充足率等の実績からみて当該訓練に十分な効果があると認められるもの

給付対象

受講開始日前までに通算して2年以上の雇用保険の被保険者期間を有している者

※2回目以降として受給する場合は、10年以上の雇用保険の被保険者期間

給付金額

【給付額】受講者が支払った訓練経費×40%

(受講修了日から1年以内に資格取得等し、かつ、被保険者として雇用された又は雇用されている場合等には20%を追加支給)

【給付額上限】32万円/年

(20%の追加支給を受けた場合にあっては48万円/年)

【給付期間】原則2年(資格につながる場合は3年)

認定件数

分野	計	分野	計
ビジネス・MOT	31	臨床心理	1
会計	4	法科大学院	12
公共政策	4	教職大学院	22
公衆衛生	1	その他	7
知的財産	1	計	83

※厚生労働省「専門実践教育訓練指定講座一覧」(平成29年10月指定分まで)

大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）概要

【課題・背景】

○グローバル化の進展とともに、科学技術の細分化と短命化が急速に進む中で、産業分野は急激に変化し、特に情報関連技術の急速な進展が、多くの工学関連分野の関心を引導し、社会構造の革新をもたらしている。

○我が国の工学部は、明治以来の学科・専攻の編制に基づく1つの分野を深く学ぶモデルが成功体験となってきたが、今後は、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットなどSociety 5.0、そしてその先の時代に対応し、我が国の成長を支える産業基盤強化とともに、新たな産業の創出を目指す工学の役割を再認識し、それらを支える人材のための工学教育の革新は喫緊の課題である。

○産業界との強い連携のもとに、産学で魅力的な地域振興策を構築するとともに、①基礎教育の強化、とそれを基盤として、②他分野理解を進め、次の世代の産業界や学術界を支える優れた工学人材の輩出について国をあげて取り組む必要がある。

【輩出すべき人物像】

○短期、中期、長期の戦略への対応を意識した人材教育が必要

- ・スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材
- ・分野の多様性を理解し、異分野との融合・学際領域の推進に合った人材
- ・自律的に学ぶ姿勢を具備し、原理・原則を理解する力、構想力、アイデア創出能力、問題発見能力、課題設定能力、モデル化能力、課題解決・遂行能力を持つ人材
- ・「リアル空間」と「バーチャル空間」を俯瞰的に把握できる人材

【講すべき具体的施策：工学部の改革を先導役として成果を他分野へ波及】

○学科ごとの縦割り構造の抜本的見直し

→学科・専攻の定員設定の柔軟化 等

○学士・修士の6年一貫制など教育年限の柔軟化

→6年一貫制度の創設、学内クロスアポイントメント 等

○主たる専門に加えた副専門分野の修得

→メジャー・マイナー制の導入（バイオ、医学、社会学、心理学、経営学等）

○工学基礎教育の強化

→基礎教育のコア・カリキュラムの策定（数学、物理、化学、生物、情報、数理・データサイエンス等）

○情報科学技術の工学共通基礎教育強化と先端情報人材教育強化

→情報科学技術教育の強化による工学諸分野との融合技術の創出、情報系人材の量的拡大・質的充実

○産学共同教育体制の構築

→大学・産業界の人材交流、産学連携協働プログラムの開発・提供、教育効果の高いインターンシップの推進

大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会 委員名簿 (五十音順、敬称略、◎:座長○:副座長)

浅見 孝雄	日産自動車株式会社専務執行役員
天羽 稔	Office天羽代表、デュボン株式会社前名誉会長
石川 正俊	東京大学情報理工学系研究科長
江村 克己	日本電気株式会社取締役執行役員常務兼CTO
大西 隆	豊橋技術科学大学長
◎ 小野寺 正	KDDI株式会社取締役会長
川田 誠一	産業技術大学院大学学長
黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
幸田 博人	みずほ証券株式会社取締役副社長
関 実	千葉大学理事
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事
永里 善彦	株式会社旭リサーチセンターシニア・フェロー
中村 豊明	株式会社日立製作所取締役
名和 豊春	北海道大学総長
西尾 章治郎	大阪大学総長
沼上 幹	一橋大学理事・副学長、大学院商学研究科教授
○ 三島 良直	東京工業大学長
利穂 吉彦	鹿島建設株式会社執行役員 土木管理本部副本部長兼土木企画部長

2017
(平成29) 年
6月27日

中間まとめ公表

2017（平成29）年度中
具体的な制度改正等
検討とりまとめ

2018（平成30）年度～
事業の実施
大学における組織整備 等
順次実施

2019（平成31）年度～
制度改正等を踏まえ
本格実施